

○ 基盤整備関連経営体育成等促進計画等策定要領（平成15年4月1日付け14農振第2492号農林水産省農村振興局長通知）新旧対照表（案）

（下線部分は改正部分）

改 正 後	現 行
<p>第1 <u>農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等</u>（<u>農業競争力強化農地整備事業実施要領</u>（平成30年3月30日付け29農振第2605号農林水産省農村振興局長、29生畜第1500号農林水産省畜産局長通知）別紙1、<u>水利施設等保全高度化事業実施要領</u>（平成30年3月30日付け29農振第2703号農林水産省農村振興局長通知）別紙2、<u>農山漁村地域整備交付金実施要領</u>（平成22年4月1日付け21生畜第2045号農林水産省生産局長、21農振第2454号農林水産省農村振興局長、21林整計第336号林野庁長官、21水港第2724号水産庁長官通知）<u>別紙1-1</u>（農地整備事業に係る運用）、<u>沖縄振興公共投資交付金交付要綱</u>（農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業）（平成24年4月6日付け23地第484号農林水産事務次官依命通知）別紙1（農地整備事業に係る運用）、<u>福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）交付要綱</u>（農林水産省）（平成26年2月28日付け25食第200号農林水産事務次官依命通知）別添1-2（農地整備事業に係る取扱い）<u>及び福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）基金交付要綱</u>（農林水産省）（平成27年4月15日付け27食第10号農林水産事務次官依命通知）別添1-2（農地整備事業に係る取扱い）をいう。以下同じ。）に定める基盤整備関連経営体育成等促進計画の様式は、別記様式第1号、別記様式第2号又は別記様式第3号のいずれかによるものとする。</p>	<p>第1 <u>戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要領別紙等</u>（<u>戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要領</u>（平成23年4月1日付け22農振第2199号農林水産省農村振興局長通知）別紙1（農地整備事業に係る運用）、<u>特定地域振興生産基盤整備事業実施要領</u>（平成23年4月1日付け22農振第2243号農林水産省農村振興局長通知）別紙1（農地整備事業に係る運用）、<u>農山漁村地域整備交付金実施要領</u>（平成22年4月1日付け21生畜第2045号農林水産省生産局長、21農振第2454号農林水産省農村振興局長、21林整計第336号林野庁長官、21水港第2724号水産庁長官通知）<u>別紙</u>（<u>番号1</u> 農地整備事業に係る運用）、<u>地域自主戦略交付金交付要綱</u>（農林水産省）（平成23年4月1日付け22農振第2185号農林水産事務次官依命通知）別紙1（農地整備事業に係る運用）、<u>東日本大震災復興交付金交付要綱</u>（農林水産省）（平成24年1月16日付け23予635号農林水産事務次官依命通知）別添1-2（農地整備事業に係る取扱）、<u>東日本大震災復興交付金（復興交付金基金）交付要綱</u>（農林水産省）（平成24年1月16日付け23予636号農林水産事務次官依命通知）別添1-2（農地整備事業に係る取扱）、<u>沖縄振興公共投資交付金交付要綱</u>（農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業）（平成24年4月6日付け23地第484号農林水産事務次官依命通知）別紙1（農地整備事業に係る運用）、<u>6次産業化等促進基盤整備事業実施要領</u>（平成24年10月26日付け</p>

<p>第2 <u>農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等</u>に定める農業農村活性化計画の様式は、別記様式第4号によるものとする。</p> <p>第3 <u>農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等</u>に定める農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第5号、別記様式第6号又は別記様式第7号のいずれかによるものとする。</p> <p>第4 <u>農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等</u>に定める畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第8号によるものとする。</p> <p>第5 <u>その他</u> <u>本要領の第1から4までに定める様式における用語の定義は、各事業の農業競争力強化農地整備事業実施要領別紙等の規定に基づくものとする。</u></p>	<p><u>24農振第1605号農林水産省農村振興局長通知</u>）及び<u>農業競争力強化基盤整備事業実施要領（平成25年2月26日付け24農振第2092号農林水産省農村振興局長、24生畜第2231号農林水産省生産局長通知）</u>をいう。以下同じ。）に定める基盤整備関連経営体育成等促進計画の様式は、別記様式第1号、別記様式第2号又は別記様式第3号のいずれかによるものとする。</p> <p>第2 <u>戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要領別紙等</u>に定める農業農村活性化計画の様式は、別記様式第4号によるものとする。</p> <p>第3 <u>戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要領別紙等</u>に定める農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第5号、別記様式第6号又は別記様式第7号のいずれかによるものとする。</p> <p>第4 <u>戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要領別紙等</u>に定める畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第8号によるものとする。</p> <p>(新設)</p>
--	---

附 則

- 1 この通知は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和5年度以前に採択され、令和5年度以降も実施することを予定している事業について、この通知による改正前の本要領の第1、2、3及び4に定める様式は、なお従前の例によることができる。

改 正 後

別記様式第1号（第1関係）

種	種別
作成月日	年 月

基盤整備関連経営体育成等促進計画書

〇〇地区

年 月 日

〇〇県 〇〇市町村

区域図兼土地利用計画図（略）

目次（略）

現 行

別記様式第1号（第1関係）

種	種別
作成月日	年 月

基盤整備関連経営体育成等促進計画書

〇〇地区

平成 年 月 日

〇〇県 〇〇市町村

区域図兼土地利用計画図（略）

<目 次>

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件
 - (7) 生産地域の農業動向
 - (8) 生産調整の実施状況

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標
 - (1) 生産性向上の目標
 - (2) 市町村が定めた農業構造改善目標
 - (3) 担い手等の見通し
 - (4) 農業経営規模拡大計画
 - (5) 経営形態とほ場整備
 - (6) 経営形態移行の概要
2. 農用地の流動化計画
 - (1) 農用地流動化計画
 - (2) 農作業集積計画
 - (3) 計画達成に向けた取組方法
3. 経営体育成計画
 - (1) 認定農業者の育成計画
 - (2) 計画達成に向けた取組方法
4. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく**土地利用集積**方法
 - (3) 作物作付計画
 - (4) 品質向上目標
 - (5) 優良農地の保全に向けた取組方法
5. 農業機械利用計画
 - (1) 田植機
 - (2) 乗用型トラクター
 - (3) コンバイン

6. ほ場の整備計画
7. 農業生産基盤の整備目標
 - (1) 水田及び畑の区画規模
 - (2) 農業用排水施設
 - (3) 農業用道路
 - (4) 目標整備量
8. 関連事業計画
9. 推進体制整備計画
10. 営農環境の整備目標
 - (1) 集落道整備
 - (2) 農業集落排水施設の整備
 - (3) 農村公園等
 - (4) 目標整備量
11. 土地改良施設等の管理計画
 - (1) 農業水利費に関する事項
 - (2) 土地改良施設の維持管理計画
 - (3) その他施設の維持管理計画
12. 農業農村整備事業管理計画
 - (1) 農業生産基盤整備計画
 - (2) 営農環境整備計画
- 13-1. その他必要な事項
- 13-2. 機械利用合理化計画

<目 次>

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件
 - (7) 生産地域の農業動向
 - (8) 生産調整の実施状況

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標
 - (1) 生産性向上の目標
 - (2) 市町村が定めた農業構造改善目標
 - (3) 担い手等の見通し
 - (4) 農業経営規模拡大計画
 - (5) 経営形態とほ場整備
 - (6) 経営形態移行の概要
2. 農用地の流動化計画
 - (1) 農用地流動化計画
 - (2) 農作業集積計画
 - (3) 計画達成に向けた取組方法
3. 経営体育成計画
 - (1) 認定農業者の育成計画
 - (2) 計画達成に向けた取組方法
4. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく**面的土地利用集積**方法
 - (3) 作物作付計画
 - (4) 品質向上目標
 - (5) 優良農地の保全に向けた取組方法
5. 農業機械利用計画
 - (1) 田植機
 - (2) 乗用型トラクター
 - (3) コンバイン

6. ほ場の整備計画
7. 農業生産基盤の整備目標
 - (1) 水田及び畑の区画規模
 - (2) 農業用排水施設
 - (3) 農業用道路
 - (4) 目標整備量
8. 関連事業計画
9. 推進体制整備計画
10. 営農環境の整備目標
 - (1) 集落道整備
 - (2) 農業集落排水施設の整備
 - (3) 農村公園等
 - (4) 目標整備量
11. 土地改良施設等の管理計画
 - (1) 農業水利費に関する事項
 - (2) 土地改良施設の維持管理計画
 - (3) その他施設の維持管理計画
12. 農業農村整備事業管理計画
 - (1) 農業生産基盤整備計画
 - (2) 営農環境整備計画
- 13-1. その他必要な事項
- 13-2. 機械利用合理化計画

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表										農政期名
都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担当部署名					
TEL. () FAX. ()										
地勢及び社会経済条件					農用地の整備状況					
営農状況										
地区設定理由					非農用地の概要					
(一) (二) (三) (四) (五) (六) (七) (八) (九) (十)										
農業構造の再編目標										
農用地の活用化計画及び経営体育成計画並びに区域整備計画	項目	農用地面積(ha)	担い手の経営面積(ha)	同左シェア(%)	認定農業者数	主筆室に定める認定農業者の割合		備考		
						現況(%)	目標(%)	目標年度：○○年度		
区域整備計画	自己所有地	計(ha)	担い手農家	認定農業者数	生産組織	集落営農	項目	現況(ha)	目標(ha)	区域整備の手法
	貸借権設定						大区画			
	経営受託						標準区画			
	基幹作業受託						小区画(共同農家)			
							調整(共同農家)			
							調整(共同農家)			
農業生産基盤及び農村生活環境の整備計画	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)
土地改良施設等の整備計画										
その他重要な事項										

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

	現況 (年度)	目標 (年度)
(略)	(略)	(略)

3. (略)

4. 地区の概況

(1) ~ (5) (略)

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表										農政期名
都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担当部署名					
TEL. () FAX. ()										
地勢及び社会経済条件					農用地の整備状況					
営農状況										
地区設定理由					非農用地の概要					
(一) (二) (三) (四) (五) (六) (七) (八) (九) (十)										
農業構造の再編目標										
農用地の活用化計画及び経営体育成計画並びに区域整備計画	項目	農用地面積(ha)	担い手の経営面積(ha)	同左シェア(%)	認定農業者数	主筆室に定める認定農業者の割合		備考		
						現況(%)	目標(%)	目標年度：○○年度		
区域整備計画	自己所有地	計(ha)	担い手農家	認定農業者数	生産組織	集落営農	項目	現況(ha)	目標(ha)	区域整備の手法
	貸借権設定						大区画			
	経営受託						標準区画			
	基幹作業受託						小区画(共同農家)			
							調整(共同農家)			
							調整(共同農家)			
農業生産基盤及び農村生活環境の整備計画	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)	計(ha)
土地改良施設等の整備計画										
その他重要な事項										

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

	現況 (平成 年)	目標 (平成 年)
(略)	(略)	(略)

3. (略)

4. 地区の概況

(1) ~ (5) (略)

(7) 生産地域の農業動向（最近年次の農業センサス資料（5ヶ年間隔）を基に生産に係る集落の動向を把握する）

	年(A)					年(B)					動 向				
	経営体数	加入経営体数	団体経営体数(法人)	団体経営体数(非法人)	計	経営体数	加入経営体数	団体経営体数(法人)	団体経営体数(非法人)	計	経営体数	加入経営体数	団体経営体数(法人)	団体経営体数(非法人)	計
農業センサス	経営体数					経営体数					経営体数				
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	経営体数	%	%	%	%
主要別経営体数(加入経営体)	主要	準主要	副業	計		主要	準主要	副業	計		主要	準主要	副業	計	
	経営体数					経営体数					経営体数				
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	経営体数	%	%	%	%
階層別経営体数	1.0ha未満	1.0ha~2.0ha	2.0ha~3.0ha	3.0ha以上		1.0ha未満	1.0ha~2.0ha	2.0ha~3.0ha	3.0ha以上		1.0ha未満	1.0ha~2.0ha	2.0ha~3.0ha	3.0ha以上	
	経営体数					経営体数					経営体数				
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	経営体数	%	%	%	%
耕地面積	田	畑	樹園地	計		田	畑	樹園地	計		田	畑	樹園地	計	
	面積	ha	ha	ha	ha	面積	ha	ha	ha	ha	面積	ha	ha	ha	ha
	経営体当たり面積	ha	ha	ha	ha	経営体当たり面積	ha	ha	ha	ha	経営体当たり面積	ha	ha	ha	ha
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	経営体当たり面積	%	%	%	%
主要作物作付状況	作物名	水稲	大豆			作物名	水稲	大豆			作物名	水稲	大豆		
	作付面積	ha	ha	ha	ha	作付面積	ha	ha	ha	ha	作付面積	ha	ha	ha	ha
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	作付面積	%	%	%	%
生産力	単収	kg	kg	kg	kg	単収	kg	kg	kg	kg	単収	kg	kg	kg	kg
	対果比	%	%	%	%	対果比	%	%	%	%	対果比	%	%	%	%
経営体当たり農家所得	金額	千円	千円	千円	千円	金額	千円	千円	千円	千円	金額	千円	千円	千円	千円
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	金額	%	%	%	%

(8) 生産調整の実施状況

	転作等目標面積 (〇〇年度) (h a)
該当市町村全体	
事業地区関係集落	

(7) 生産地域の農業動向（最近年次の農業センサス資料（5ヶ年間隔）を基に生産に係る集落の動向を把握する）

	H12年(A)					H17年(B)					動 向				
	戸数	専業	第1種兼業	第2種兼業	計	戸数	専業	第1種兼業	第2種兼業	計	専業	第1種兼業	第2種兼業	計	
農業センサス	戸数					戸数					戸数				
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	
	うち中核農家	戸	戸	戸	戸	うち中核農家	戸	戸	戸	戸	うち中核農家	戸	戸	戸	
階層別農家数	1.0ha未満	1.0ha~2.0ha	2.0ha~3.0ha	3.0ha以上		1.0ha未満	1.0ha~2.0ha	2.0ha~3.0ha	3.0ha以上		1.0ha未満	1.0ha~2.0ha	2.0ha~3.0ha	3.0ha以上	
	戸数					戸数					戸数				
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	
農業センサス	農家人口	農業就業人口	農業従事者数	農業就業人口	農業従事者数	農家人口	農業就業人口	農業従事者数	農業就業人口	農業従事者数	農家人口	農業就業人口	農業従事者数	農業就業人口	
	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	
	戸当たり人数	人	人	人	人	戸当たり人数	人	人	人	人	戸当たり人数	人	人	人	
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	
耕地面積	田	畑	樹園地	計		田	畑	樹園地	計		田	畑	樹園地	計	
	面積	ha	ha	ha	ha	面積	ha	ha	ha	ha	面積	ha	ha	ha	
	経営体当たり面積	ha	ha	ha	ha	経営体当たり面積	ha	ha	ha	ha	経営体当たり面積	ha	ha	ha	
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	経営体当たり面積	%	%	%	
主要作物作付状況	作物名	水稲	大豆			作物名	水稲	大豆			作物名	水稲	大豆		
	作付面積	ha	ha	ha	ha	作付面積	ha	ha	ha	ha	作付面積	ha	ha	ha	
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	作付面積	%	%	%	
生産力	単収	kg	kg	kg	kg	単収	kg	kg	kg	kg	単収	kg	kg	kg	
	対果比	%	%	%	%	対果比	%	%	%	%	対果比	%	%	%	
農用機械	農機具名	トラクター	田植え機	バインダー	コンバイン	農機具名	トラクター	田植え機	バインダー	コンバイン	農機具名	トラクター	田植え機	バインダー	コンバイン
	台数	台	台	台	台	台数	台	台	台	台	台数	台	台	台	台
	普及率	%	%	%	%	普及率	%	%	%	%	普及率	%	%	%	%
戸当たり農家所得	金額	千円	千円	千円	千円	金額	千円	千円	千円	千円	金額	千円	千円	千円	千円
	比率	%	%	%	%	比率	%	%	%	%	金額	%	%	%	%

(8) 生産調整の実施状況

	転作等目標面積 (平成〇〇年度) (h a)
該当市町村全体	
事業地区関係集落	

⑤生産組織の概要

Table with columns for production organization name, establishment month, and various area-based metrics for land use and production status.

⑥集落営農の概要 (記入例)

Table showing village farming details including name, establishment date, and land use metrics across different regions.

⑦その他法人の概要

Table for other legal entities, detailing name, establishment date, and land use metrics.

⑧ (略)

⑤生産組織の概要

Detailed table for production organization summary, including establishment month and extensive land use metrics.

⑥集落営農の概要 (記入例)

Table for village farming summary with specific data points and a small explanatory note below.

⑦その他法人の概要

Table for other legal entities with a small explanatory note below.

⑧ (略)

(4) 農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況			目 標					
個別経営 関係農家数 63戸 うち専業：3戸、1兼：5戸、2兼：55戸 関係農家の経営等総面積 27.5ha（戸当たり0.44ha） うち 青籾地区に占める経営等総面積 27.5ha（戸当たり0.44ha） （所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積） うち地区内所有耕地面積 27.5ha 地区内賃借地等設定面積 - ha 地区内基幹3作業以上受託面積 - ha			高生産性農業型ほ場区域（22.0ha） 担い手農家（7.2ha） 農家戸数 5戸 経営等面積計 7.2ha うち所有耕地面積計 2.0ha 賃借地等設定面積計 - ha 基幹3作業以上受託面積計 4.4ha 戸当たり経営等面積 1.4ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 32.7% 生産組織（-ha）					
関係農家のうち地区内の中核農家 経営等面積計 - ha（戸当たり-ha） （所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積） うち所有耕地面積計 - ha 賃借地等設定面積計 - ha 基幹3作業以上受託面積計 - ha			意向的生産拡大（0.5ha） 追加農家戸数 4戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 2.3% 小規模経営（3.4ha） 関係農家戸数 6戸 経営等面積計 3.4ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 15.5%					
生産組織又は農地所有資格なし なし			集落営農（10.9ha） 関係農家戸数 23戸 経営等面積計 10.9ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 49.5%					
集約農業型ほ場区域（2.1ha） 経営等面積計 2.1ha（うち担い手 -ha） 関係農家戸数 15戸（うち担い手 -戸） 条件不利区域 なし 農地転用区域 なし			集約農業型ほ場区域（2.1ha） 経営等面積計 2.1ha（うち担い手 -ha） 関係農家戸数 15戸（うち担い手 -戸） 条件不利区域 なし 農地転用区域 なし					
非農用地又は農地所有資格なし なし			非農用地ほか（6.3ha） 公園用地：0.14ha 営農倉庫用地：0.10ha 都市計画道路：0.47ha 宅地その他：0.34ha 排水調整池用地：0.49ha その他：0.54ha 農道：0.45ha 道路水路 3.8ha			非農用地ほか（6.3ha） 公園用地：0.14ha 営農倉庫用地：0.10ha 都市計画道路：0.47ha 宅地その他：0.34ha 排水調整池用地：0.49ha その他：0.54ha 農道：0.45ha 道路水路 3.8ha		

(5) 経営形態とは場整備（記入例）

現 況			目 標			ほ 場 形 態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数	経営・組織形態	耕作面積	戸 数	
規模拡大志向農家	A 1 1.0	1	規模拡大志向農家	A 1 1.3	1	大区画(1ha)、 大区画(50a)
#	A 2 0.9	1	#	A 2 0.9	1	
#	A 3 0.7	1	#	A 3 2.5	1	
			#	A 4 1.5	1	
			#	A 5 1.0	1	
個人営農希望農家	B 1 24.9	60	農業生産組織	P 1 10.9	23	大区画(1ha、50a)、標準区画 大区画(50a)
			農地所有資格法人	P 2 0.5	4	
			個人営農希望農家 土地持ち非農家	B 1 5.5	21	標準区画
					10	
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図（目標）（略）

(4) 農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況			目 標					
個別経営 関係農家数 63戸 うち専業：3戸、1兼：5戸、2兼：55戸 関係農家の経営等総面積 27.5ha（戸当たり0.44ha） うち 青籾地区に占める経営等総面積 27.5ha（戸当たり0.44ha） （所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積） うち地区内所有耕地面積 27.5ha 地区内賃借地等設定面積 - ha 地区内基幹3作業以上受託面積 - ha			高生産性農業型ほ場区域（22.0ha） 担い手農家（7.2ha） 農家戸数 5戸 経営等面積計 7.2ha うち所有耕地面積計 2.0ha 賃借地等設定面積計 - ha 基幹3作業以上受託面積計 4.4ha 戸当たり経営等面積 1.4ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 32.7% 生産組織（-ha）					
関係農家のうち地区内の中核農家 経営等面積計 - ha（戸当たり-ha） （所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積） うち所有耕地面積計 - ha 賃借地等設定面積計 - ha 基幹3作業以上受託面積計 - ha			意向的生産拡大（0.5ha） 追加農家戸数 4戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 2.3% 小規模経営（3.4ha） 関係農家戸数 6戸 経営等面積計 3.4ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 15.5%					
生産組織又は農地所有資格なし なし			集落営農（10.9ha） 関係農家戸数 23戸 経営等面積計 10.9ha 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 49.5%					
集約農業型ほ場区域（2.1ha） 経営等面積計 2.1ha（うち担い手 -ha） 関係農家戸数 15戸（うち担い手 -戸） 条件不利区域 なし 農地転用区域 なし			集約農業型ほ場区域（2.1ha） 経営等面積計 2.1ha（うち担い手 -ha） 関係農家戸数 15戸（うち担い手 -戸） 条件不利区域 なし 農地転用区域 なし					
生産組織又は農地所有資格なし なし			非農用地ほか（6.3ha） 公園用地：0.14ha 営農倉庫用地：0.10ha 都市計画道路：0.47ha 宅地その他：0.34ha 排水調整池用地：0.49ha その他：0.54ha 農道：0.45ha 道路水路 3.8ha			非農用地ほか（6.3ha） 公園用地：0.14ha 営農倉庫用地：0.10ha 都市計画道路：0.47ha 宅地その他：0.34ha 排水調整池用地：0.49ha その他：0.54ha 農道：0.45ha 道路水路 3.8ha		

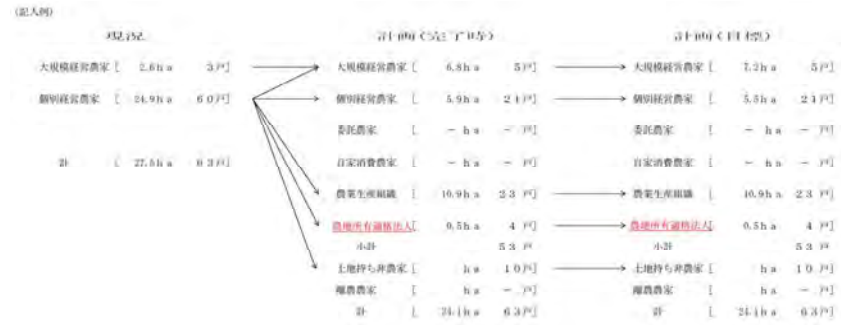
(5) 経営形態とは場整備（記入例）

現 況			目 標			ほ 場 形 態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数	経営・組織形態	耕作面積	戸 数	
規模拡大志向農家	A 1 1.0	1	規模拡大志向農家	A 1 1.3	1	大区画(1ha)、 大区画(50a)
#	A 2 0.9	1	#	A 2 0.9	1	
#	A 3 0.7	1	#	A 3 2.5	1	
			#	A 4 1.5	1	
			#	A 5 1.0	1	
個人営農希望農家	B 1 24.9	60	農業生産組織	P 1 10.9	23	大区画(1ha、50a)、標準区画 大区画(50a)
			農業生産法人	P 2 0.5	4	
			個人営農希望農家 土地持ち非農家	B 1 5.5	21	標準区画
					10	
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図（目標）（略）

(6) 経営形態移行の概要

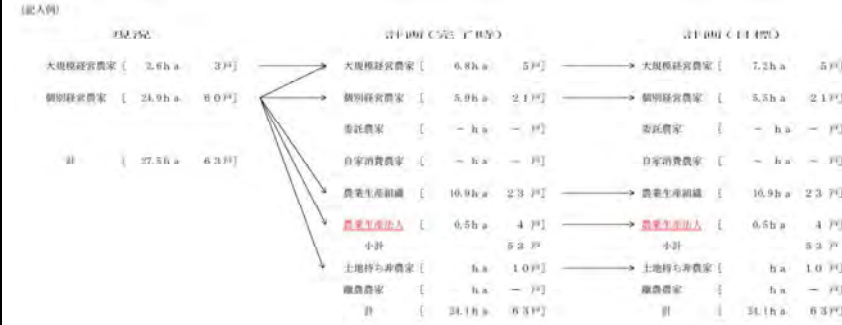


2. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

(削る。)

(6) 経営形態移行の概要



2. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

〔平成15年度新規採択希望地区に係る様式〕

区 画	農用地面積 (ha)	計画(5年以内)		計画(14年以上)		計画(5年以内)の削減率 (%)
		現況		計画		
		面積 (ha)	戸数 (戸)	面積 (ha)	戸数 (戸)	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
46						
47						
48						
49						
50						
51						
52						
53						
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						
61						
62						
63						
64						
65						
66						
67						
68						
69						
70						
71						
72						
73						
74						
75						
76						
77						
78						
79						
80						
81						
82						
83						
84						
85						
86						
87						
88						
89						
90						
91						
92						
93						
94						
95						
96						
97						
98						
99						
100						

〔注〕1. 新規採択区画の採択要項(第10条)に「計画(5年以内)の削減率(%)」が記載されている。削減率(%)は、現況(計画(5年以内)の削減率)と、計画(14年以上)の削減率との差を、計画(5年以内)の削減率で除した値を指す。

2. 削減率(%)は、削減率(%)と削減率(%)との差を、削減率(%)で除した値を指す。

3. 削減率(%)は、削減率(%)と削減率(%)との差を、削減率(%)で除した値を指す。

(略)

(注) 各年度及び対象事業完了時(b)の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2)・(3) (略)

3. 経営体育成計画

(1) 認定農業者の育成計画

(略)

(注) 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) (略)

(平成16年度以降の新規採択希望地区に係る様式)

(略)

(注) 1. 対象事業の各年度において戸別所得補償実施田滑化基盤整備業実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る数値を記入する。

2. 各年度及び対象事業完了時(b)の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

3. 計画において生産組織及び集落営農により利用集積を行う場合は、オペレーターの所有耕地及び賃借権等設定地を含めて基幹3作業受託で整理を行い記入する。

(2)・(3) (略)

3. 経営体育成計画

(1) 認定農業者の育成計画

(略)

(注) 1. 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

2. 平成15年度新規採択希望地区にあつては、記入を要しない。

(2) (略)

4. 土地利用計画

(1) (略)

(2) 権利に基づく土地利用集積方法

農作業主体 権利の種類	農作業の集積方法										計	
	担い手											
	農家		農地所有適格法人		生産組織		集落営農		その他			
	戸数	面積	法人数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	戸数	面積
自己所有地												
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農用地集積状況図を作成する。

①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

担い手 番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	集積方法				計	
					担い手農家	農地所有適格法人	生産組織	集落営農		その他()
①	0001	1.20	田	①	(所)①	1.20				
	0002	1.06	畑	①	(所)①	1.06				
	0103	1.40	田	②	(賃)②	1.40				
	0205	1.35	田	③	(受)③	1.35				
小計		5.01				5.01				
計										

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹は専ら作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は①等、法人及び組織等は②等と表記する。

② (略)

(3)・(4) (略)

(5) 優良農地の保全に向けた取組方法 (記入例)

(整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。)

(略)

4. 土地利用計画

(1) (略)

(2) 権利に基づく面的土地利用集積方法

農作業主体 権利の種類	農作業の集積方法										計	
	担い手											
	農家		農業生産法人		生産組織		集落営農		その他			
	戸数	面積	法人数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	戸数	面積
自己所有地												
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農用地集積状況図を作成する。

①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

担い手 番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	面的集積方法				計	
					担い手農家	農業生産法人	生産組織	集落営農		その他()
①	0001	1.20	田	①	(所)①	1.20				
	0002	1.06	畑	①	(所)①	1.06				
	0103	1.40	田	②	(賃)②	1.40				
	0205	1.35	田	③	(受)③	1.35				
小計		5.01				5.01				
計										

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹は専ら作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は①等、法人及び組織等は②等と表記する。

② (略)

(3)・(4) (略)

(5) 優良農地の保全に向けた取組方法 (記入例)

(整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。)

(平成20年度採択地区より適用)

(略)

5.・6. (略)

7. 農業生産基盤の整備目標

(略)

(1) 水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10aと狭小であり、農地流動化の大きな阻害要因となっている。

このため、○年度から○○事業を導入し、現況水田○○haのうち○○haを大区画ほ場（1ha）に整備し将来の担い手の経営対象耕地として整備する。

また、一般ほ場（標準区画）、労働集約型ほ場（小区画）、畑等の整備については、本計画の土地利用計画（[第2章の4](#)）及びほ場整備計画（[第2章の6](#)）に定めるとおりとする。

(2) 農業用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堤外地に木柵、土嚢を設置して、みお筋を取り入れ口に誘導して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、7～10日の番水の実施を余儀なくされており、労働力の過剰投下となっている。

このため、これらの不足水量をダムで確保するとともに、○○頭首工の新設と幹線水路の新設・改良により用水系統の再編を行うため、国営かんがい排水事業「○○地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「○○地区」を○年度から実施し、○年度の完成を予定している。

また、水田、畑に直面する用排水路については、○○事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画であ

5.・6. (略)

7. 農業生産基盤の整備目標

(略)

(1) 水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10aと狭小であり、農地流動化の大きな阻害要因となっている。

このため、[平成](#)○年度から○○事業を導入し、現況水田○○haのうち○○haを大区画ほ場（1ha）に整備し将来の担い手の経営対象耕地として整備する。

また、一般ほ場（標準区画）、労働集約型ほ場（小区画）、畑等の整備については、本計画の土地利用計画（[§2の4](#)）及びほ場整備計画（[§2の6](#)）に定めるとおりとする。

(2) 農業用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堤外地に木柵、土嚢を設置して、みお筋を取り入れ口に誘導して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、7～10日の番水の実施を余儀なくされており、労働力の過剰投下となっている。

このため、これらの不足水量をダムで確保するとともに、○○頭首工の新設と幹線水路の新設・改良により用水系統の再編を行うため、国営かんがい排水事業「○○地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「○○地区」を[平成](#)○年度から実施し、[平成](#)○年度の完成を予定している。

また、水田、畑に直面する用排水路については、○○事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画であ

る。

(3) 農業用道路

本地区の農道は幅員2mと狭小であり、農道に直面しない農地も〇〇haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、〇〇市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離〇km、運送時間〇時間〇〇分を要している状況である。

このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に〇〇事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道〇〇線を〇年度から着手し〇年度には完成する予定である。

(4) (略)

8.・9. (略)

10. 営農環境の整備目標

(略)

(1) 集落道整備

現況集落(〇〇集落)内及び集落連絡道(〇〇集落と△△集落)、県道〇〇線への取付道路が狭小であるため、〇〇事業により〇年度に着手し〇年度に完成する予定である。

(2) 農業集落排水施設の整備

〇〇集落は、〇〇川流域特定環境保全公共下水道事業の計画区域からはずれているため、〇年度から農業集落排水事業に着手し〇年度に完成する予定である。

(3)・(4) (略)

る。

(3) 農業用道路

本地区の農道は幅員2mと狭小であり、農道に直面しない農地も〇〇haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、〇〇市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離〇km、運送時間〇時間〇〇分を要している状況である。

このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に〇〇事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道〇〇線を平成〇年度から着手し平成〇年度には完成する予定である。

(4) (略)

8.・9. (略)

10. 営農環境の整備目標

(略)

(1) 集落道整備

現況集落(〇〇集落)内及び集落連絡道(〇〇集落と△△集落)、県道〇〇線への取付道路が狭小であるため、〇〇事業により平成〇年度に着手し平成〇年度に完成する予定である。

(2) 農業集落排水施設の整備

〇〇集落は、〇〇川流域特定環境保全公共下水道事業の計画区域からはずれているため、平成〇年度から農業集落排水事業に着手し平成〇年度に完成する予定である。

(3)・(4) (略)

1 1. (略)

1 2. 農業農村整備事業管理計画

(1) 農業生産基盤整備計

① 補助事業

事業名	地区名	事業 主 体	受益 面積 (ha)	概 算 総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		前年度 までの 事業費	事業実施スケジュール 年度別事業費					予 定 工 期	事 業 番 号	備 考	
						市町村	農 家		一	二	三	四	五				

② (略)

(2) 営農環境整備計画

事業名	地区名	事業 主 体	受益 面積 (ha)	概 算 総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		前年度 までの 事業費	事業実施スケジュール 年度別事業費					予 定 工 期	事 業 番 号	備 考	
						市町村	農 家		一	二	三	四	五				

(略)

1 3-1.・1 3-2. (略)

1 1. (略)

1 2. 農業農村整備事業管理計画

(1) 農業生産基盤整備計

① 補助事業

事業名	地区名	事業 主 体	受益 面積 (ha)	概 算 総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		前年度 までの 事業費	事業実施スケジュール 年度別事業費					予 定 工 期	事 業 番 号	備 考	
						市町村	農 家		一	二	三	四	五				
									11500	21000	11700	21000	11000				

② (略)

(2) 営農環境整備計画

事業名	地区名	事業 主 体	受益 面積 (ha)	概 算 総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		前年度 までの 事業費	事業実施スケジュール 年度別事業費					予 定 工 期	事 業 番 号	備 考	
						市町村	農 家		一	二	三	四	五				
									11500	21000	11700	21000	11000				

(略)

1 3-1.・1 3-2. (略)

改 正 後

別記様式第2号（第1関係）

種	種別
作成月日	年 月

基盤整備関連経営体育成等促進計画書

〇〇地区

年 月 日

〇〇県 〇〇市町村

区域図兼土地利用計画図（略）

目次（略）

現 行

別記様式第2号（第1関係）

種	種別
作成月日	年 月

基盤整備関連経営体育成等促進計画書

〇〇地区

平成 年 月 日

〇〇県 〇〇市町村

区域図兼土地利用計画図（略）

目次（略）

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

農産品名						農産品名		
都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地区区分	担当部署名			
					(TEL) _____ FAX _____			
地帯及び社会経済条件			農用地の整備状況					
営農状況			非農用地の概要					
地区設定理由								
農業構造の再編目標								
農用地の流動化計画及びは場整備計画								
項目	農用地面積(ha)①	担い手の経営面積(ha)②	割合シエア②÷①(%)	備考				
現況				目標年度：○/年年度				
目標				集積団地要件の定義：□h以上				
目標								
集積団地計画	計(ha)	担い手農家数	集積団地数	生産組織	集落整備	は場	目標(ha)	は場整備の手法
自己所有地						は場		
賃貸地設定						大区域		
経営受託						中区域		
経営事業受託						計		
計(ha)						小区域(兼業経営)		
						未整備(小区域のみ)		
農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)
土地改良施設等の管理計画								
その他重要な事項								

(注) 1. 農用地の流動化計画及びは場整備計画の①内は、集積団地について記入する。
 2. 定置地の設定にあたっては事業の受益額を目的とし、そのうち一定区域(直轄)に重点を置く場合は、受益額を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を併記表の「地区設定理由」に併記する。

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

農産品名						農産品名		
都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地区区分	担当部署名			
					(TEL) _____ FAX _____			
地帯及び社会経済条件			農用地の整備状況					
営農状況			非農用地の概要					
地区設定理由								
農業構造の再編目標								
農用地の流動化計画及びは場整備計画								
項目	農用地面積(ha)①	担い手の経営面積(ha)②	割合シエア②÷①(%)	備考				
現況				目標年度：○/年年度				
目標				集積団地要件の定義：□h以上				
目標								
集積団地計画	計(ha)	担い手農家数	集積団地数	生産組織	集落整備	は場	目標(ha)	は場整備の手法
自己所有地						は場		
賃貸地設定						大区域		
経営受託						中区域		
経営事業受託						計		
計(ha)						小区域(兼業経営)		
						未整備(小区域のみ)		
農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)	(年～ 年)
土地改良施設等の管理計画								
その他重要な事項								

(注) 1. 農用地の流動化計画及びは場整備計画の①内は、集積団地について記入する。
 2. 定置地の設定にあたっては事業の受益額を目的とし、そのうち一定区域(直轄)に重点を置く場合は、受益額を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を併記表の「地区設定理由」に併記する。

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望（記入例）

	現 況 (年)	目 標 (年)
経営形態	個別経営 3.9戸 経営規模別農家数 0.5ha未満 ……1 0.5~1.0 ……9 1.0~1.5 ……10 (田:51.2, 畑:0.6) 1.5~2.0 ……8 2.0~2.5 ……6 2.5~3.0 ……0 3.0ha以上 ……1 委託 ……4	〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成 経営面積 47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 ↓ 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き
経営状況	すべてが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 農業に対する暗い現状認識 → 中身の乏しい抜け殻状態 零細規模(平均1.3ha) 農用地の分散結集 → 低い生産性 農業機械及び器具の個別保有 → 過剰投資	集約化等による農用地利用性の向上 直接栽培等の新しい技術普及 機械・施設の効率的利用 → 生産性の向上 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 → 企業経営 特産品の栽培 → 高付加価値農業
生産基盤の状況	区画形状…10a区画(昭和38年〇〇土地改良事業実施) 農道 ……幅員2m 用水路 ……開水路(老朽化) 用水源 ……河川水、地下水、ため池	区画形状…標準区画、大区画(1ha) → 連田的農用地集積 農道 ……集落道との一体整備 用排水路…用水路パイプライン 暗渠排水 → 農用地の質的向上 直播技術の普及 畑利用の拡大(野菜、施設園芸) フライト農業
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排水路 ……ただし、排水効果不足	畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 → 作物選択性の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 ゆったりした農村住宅(非農用地創設) 集落内道路の整備 菜園の整備(集落周辺に換地) アメニティ向上の整備(集落周辺の水環境整備) 農村公園の整備 集落排水施設の整備 → 内発的な集落地域の発展

3. 対象事業名

(略)

(注) 1. 営農区面積の欄は、受益地の設定にあたって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域(営農区)を設定する場合に記入する。

2. (略)

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望（記入例）

	現 況 (平成 年)	目 標 (平成 年)
経営形態	個別経営 3.9戸 経営規模別農家数 0.5ha未満 ……1 0.5~1.0 ……9 1.0~1.5 ……10 (田:51.2, 畑:0.6) 1.5~2.0 ……8 2.0~2.5 ……6 2.5~3.0 ……0 3.0ha以上 ……1 委託 ……4	〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成 経営面積 47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 ↓ 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き
経営状況	すべてが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 農業に対する暗い現状認識 → 中身の乏しい抜け殻状態 零細規模(平均1.3ha) 農用地の分散結集 → 低い生産性 農業機械及び器具の個別保有 → 過剰投資	集約化等による農用地利用性の向上 直接栽培等の新しい技術普及 機械・施設の効率的利用 → 生産性の向上 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 → 企業経営 特産品の栽培 → 高付加価値農業
生産基盤の状況	区画形状…10a区画(昭和38年〇〇土地改良事業実施) 農道 ……幅員2m 用水路 ……開水路(老朽化) 用水源 ……河川水、地下水、ため池	区画形状…標準区画、大区画(1ha) → 連田的農用地集積 農道 ……集落道との一体整備 用排水路…用水路パイプライン 暗渠排水 → 農用地の質的向上 直播技術の普及 畑利用の拡大(野菜、施設園芸) フライト農業
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排水路 ……ただし、排水効果不足	畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 → 作物選択性の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 ゆったりした農村住宅(非農用地創設) 集落内道路の整備 菜園の整備(集落周辺に換地) アメニティ向上の整備(集落周辺の水環境整備) 農村公園の整備 集落排水施設の整備 → 内発的な集落地域の発展

3. 対象事業名

(略)

(注) 1. 営農区面積の欄は、受益地の設定にあたって要領取扱第3の1を適用する場合(営農区を設定した場合)に記入する。

2. (略)

(7) 生産地域の農業動向（最近年次の農業センサス資料（5ヶ年間隔）を基に生産に係る集落の動向を把握する）

	年(A)				年(B)				動 向				
	経営体数	加入経営体数	退任経営体数(法人)	退任経営体数(非法人)	経営体数	加入経営体数	退任経営体数(法人)	退任経営体数(非法人)	経営体数	加入経営体数	退任経営体数(法人)	退任経営体数(非法人)	増減率=(B)/(A)*100
農業経営体数	経営体数				経営体数				経営体数				増減率=(B)/(A)*100
	比率	%	%	%	比率	%	%	%	比率	%	%	%	
主要別経営体数(加入経営体)	主要	準主要	副業	計	主要	準主要	副業	計	主要	準主要	副業	計	増減率=(B)/(A)*100
	経営体数				経営体数				経営体数				増減率=(B)/(A)*100
	比率	%	%	%	比率	%	%	%	比率	%	%	%	
階層別経営体数	経営体数				経営体数				経営体数				増減率=(B)/(A)*100
	比率	%	%	%	比率	%	%	%	比率	%	%	%	
耕地面積	田	畑	樹園地	計	田	畑	樹園地	計	田	畑	樹園地	計	増減率=(B)/(A)*100
	面積	ha	ha	ha	面積	ha	ha	ha	面積	ha	ha	ha	増減率=(B)/(A)*100
	経営体当たり面積	ha	ha	ha	経営体当たり面積	ha	ha	ha	経営体当たり面積	ha	ha	ha	増減率=(B)/(A)*100
	比率	%	%	%	比率	%	%	%	比率	%	%	%	
主要作物作付状況	作物名	水稲	大豆		作物名	水稲	大豆		作物名	水稲	大豆		増減率=(B)/(A)*100
	作付面積	ha	ha	ha	作付面積	ha	ha	ha	作付面積	ha	ha	ha	増減率=(B)/(A)*100
	比率	%	%	比率	%	%	%	比率	%	%	%		
生産力	単収	kg	kg	kg	単収	kg	kg	kg	単収	kg	kg	kg	増減率=(B)/(A)*100
	対果比	%	%	%	対果比	%	%	%	対果比	%	%	%	
経営体当たり農家所得	金額	千円	千円	千円	金額	千円	千円	千円	金額	千円	千円	千円	増減率=(B)/(A)*100
	比率	%	%	%	比率	%	%	%	比率	%	%	%	

(8) 生産調整の実施状況

	転作等目標面積 (〇〇年度) (h a)
該当市町村全体	
事業地区関係集落	

(7) 生産地域の農業動向（最近年次の農業センサス資料（5ヶ年間隔）を基に生産に係る集落の動向を把握する）

	H12年(A)				H17年(B)				動 向						
	戸数	専業	第1種兼業	第2種兼業	戸数	専業	第1種兼業	第2種兼業	戸数	専業	第1種兼業	第2種兼業	増減率=(B)/(A)*100		
農業経営体数	戸数				戸数				戸数				増減率=(B)/(A)*100		
	比率	%	%	%	比率	%	%	%	比率	%	%	%			
	うち中核農家	戸	戸	戸	うち中核農家	戸	戸	戸	うち中核農家	戸	戸	戸	増減率=(B)/(A)*100		
階層別農家数	戸数				戸数				戸数				増減率=(B)/(A)*100		
	比率	%	%	%	比率	%	%	%	比率	%	%	%			
農業経営体数	農家人口	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	農家人口	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	農家人口	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	増減率=(B)/(A)*100		
	戸当たり人数	△	△	△	戸当たり人数	△	△	△	戸当たり人数	△	△	△	増減率=(B)/(A)*100		
	田	畑	樹園地	計	田	畑	樹園地	計	田	畑	樹園地	計	増減率=(B)/(A)*100		
耕地面積	面積	ha	ha	ha	面積	ha	ha	ha	面積	ha	ha	ha	増減率=(B)/(A)*100		
	経営体当たり面積	ha	ha	ha	経営体当たり面積	ha	ha	ha	経営体当たり面積	ha	ha	ha	増減率=(B)/(A)*100		
	比率	%	%	%	比率	%	%	%	比率	%	%	%			
主要作物作付状況	作物名	水稲	大豆		作物名	水稲	大豆		作物名	水稲	大豆		増減率=(B)/(A)*100		
	作付面積	ha	ha	ha	作付面積	ha	ha	ha	作付面積	ha	ha	ha	増減率=(B)/(A)*100		
	比率	%	%	比率	%	%	%	比率	%	%	%				
生産力	単収	kg	kg	kg	単収	kg	kg	kg	単収	kg	kg	kg	増減率=(B)/(A)*100		
	対果比	%	%	%	対果比	%	%	%	対果比	%	%	%			
農用機械	農機具名	トラクター	田植え機	バインダー	コンバイン	農機具名	トラクター	田植え機	バインダー	コンバイン	農機具名	トラクター	田植え機	バインダー	コンバイン
	台数	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
	普及率	%	%	%	普及率	%	%	%	普及率	%	%	%	普及率	%	%
戸当たり農家所得	金額	千円	千円	千円	金額	千円	千円	千円	金額	千円	千円	千円	増減率=(B)/(A)*100		
	比率	%	%	%	比率	%	%	%	比率	%	%	%			

(8) 生産調整の実施状況

	転作等目標面積 (平成〇〇年度) (h a)
該当市町村全体	
事業地区関係集落	

③担い手農家の概要（記入例）

農業者名	年 齢	性別	認定農業者 年 月	認定農業者 種 別	基礎 面積 (ha)	認定 面積 (ha)	結 算 等 農 用 地 面 積 (ha)																				
							営 業 等										家 事 農 業 等										
							計	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	計	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外					
00	00	男	2018	担	1.00	1.00																	1.00	0.50	0.50	0.00	0.00
							()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計					1.00	1.00	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.60	3.60	1.00	2.00	0.50	1.50	2.10	0.50

(注) 1. 認定農業者の経営類型の欄には、(1)市町村が定めた農業経営改善目標「農業経営基盤強化促進法」に基づいたもの、類型番号を記入する。
 2. 基礎面積及び経営等農用地面積のうち、**農地の面積**を記入する。
 3. 認定農業者の認定状況の欄には、基礎整備関連経営改善促進計画(以下「本計画」という。)策定時の認定状況を記入する。

④農地所有適格法人の概要（記入例）

農地所有適格法人名	設立年月	認定農業者		認定農業者 面積 (ha)	認定 面積 (ha)	参加農家戸数		作物生産者数		経営等農用地面積(ha)		うち基礎が作業受託面積(ha)		常務理事等1人当たり 経営等農用地面積(ha)		
		認定年 月	経営 類型			現在	事業 完了時	現在	事業 完了時	現在	事業 完了時	現在	事業 完了時	現在	事業 完了時	
		00	00			男	2018	担	1.00	1.00	46	46	9	9	32.00	35.10
有限会社〇〇農業	2018年5月	担														
計							46	46	9	9	32.00	35.10	30.00	22.00	3.56	3.90

(注) 1. 認定農業者の経営類型の欄には、(1)市町村が定めた農業経営改善目標「農業経営基盤強化促進法」に基づいたもの、類型番号を記入する。
 2. 認定農業者の認定状況の欄には、本計画策定時の認定状況を記入する。
 3. 基礎面積及び経営等農用地面積のうち、**農地の面積**を記入する。

③担い手農家の概要（記入例）

農業者名	年 齢	性別	認定農業者 年 月	認定農業者 種 別	基礎 面積 (ha)	認定 面積 (ha)	結 算 等 農 用 地 面 積 (ha)																					
							営 業 等										家 事 農 業 等											
							計	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	計	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外						
																							所有耕地	貸借耕地	基幹はほ3作業 受託地	所有耕地	貸借耕地	基幹はほ3作業 受託地
00	00	男	2018	担	1.00	1.00	1.00	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.60	3.60	1.00	2.00	0.50	1.50	2.10	0.50	
							()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計					1.00	1.00	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.60	3.60	1.00	2.00	0.50	1.50	2.10	0.50	

(注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹はほ3作業(実用目的)に基づいた作業をいう。(1)の専任作業受託面積(所有、借付)合計額を含む。2. 認定、認定面積の合計面積とする。
 3. 経営等農用地面積は、農地による農産物の生産にのみ適用する。
 4. 基幹はほ3作業受託地(面積)とは、基幹はほ3作業受託地をいう。
 5. 事業完了時の経営等農用地面積のうち、基礎面積(面積)を記入する。
 6. 認定農業者の経営類型の欄には、(1)市町村が定めた農業経営改善目標「農業経営基盤強化促進法」に基づいたもの、類型番号を記入する。
 7. 基礎面積及び経営等農用地面積のうち、**農地の面積**を記入する。
 8. 認定農業者の認定状況の欄には、基礎整備関連経営改善促進計画(以下「本計画」という。)策定時の認定状況を記入する。

④農業生産法人の概要（記入例）

農業生産法人名	設立年月	認定農業者		認定農業者 面積 (ha)	参加農家戸数		作物生産者数		経営等農用地面積(ha)		うち基礎が作業受託面積(ha)		常務理事等1人当たり 経営等農用地面積(ha)			
		認定年 月	経営 類型		現在	事業 完了時	現在	事業 完了時	現在	事業 完了時	現在	事業 完了時	現在	事業 完了時		
		00	00		男	2018	担	1.00	1.00	46	46	9	9	32.00	35.10	30.00
有限会社〇〇農業	2018年5月	担														
計							46	46	9	9	32.00	35.10	30.00	22.00	3.56	3.90

(注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹はほ3作業(実用目的)に基づいた作業をいう。(1)の専任作業受託面積(所有、借付)合計額を含む。2. 認定、認定面積の合計面積とする。
 3. 経営等農用地面積は、農地による農産物の生産にのみ適用する。
 4. 基幹はほ3作業受託地(面積)とは、基幹はほ3作業受託地をいう。
 5. 事業完了時の経営等農用地面積のうち、基礎面積(面積)を記入する。
 6. 認定農業者の経営類型の欄には、(1)市町村が定めた農業経営改善目標「農業経営基盤強化促進法」に基づいたもの、類型番号を記入する。
 7. 基礎面積及び経営等農用地面積のうち、**農地の面積**を記入する。

イ. 担い手の概要（記入例）

（略）

（注）経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積を記入する。

イ. 担い手の概要（記入例）

（略）

（注）1. 経営等農用地とは、基幹ほ場3作業（要領取扱い第1の1に規定する作業をいう。）以上の受託作業を含む面積で所有、権利（利用権を含む。）設定、受託面積の合計面積とする。
2. 経営等農用地面積は、要領による算定方法に基づくものである。
3. 基幹ほ場3作業受託地（面積）とは、基幹ほ場3作業以上を受託しているものとする。
4. 事業完了時・目標の欄には、要領運用第1の3に掲げる要件を備えた担い手に係わる数値を記入する。
5. 経営等農用地面積の（ ）内は、面的集積面積（1ha、北海道にあっては1.5ha又は都道府県知事が認めた面的集積面積）を記入する。

(4) 農業経営規模拡大計画 (記入例)

現況	目標
<p>関係農家数 63戸 うち専業：3戸、1兼：5戸、2兼：55戸</p> <p>関係農家の経営等総面積 27.5ha (戸当たり0.44ha)</p> <p>うち 青稈地区に占める経営等面積 27.5ha (戸当たり0.44ha)</p> <p>(所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち地区内所有耕地面積 27.5ha 地区内賃借地等設定面積 — ha 地区内基幹3作業以上受託面積 — ha</p>	<p>高生産性農業型目標区域 (22.0ha)</p> <p>関係農家数 5戸 担い手農家 (7.2ha)</p> <p>経営等面積計 7.2ha うち所有耕地面積計 2.6ha 賃借地等設定面積計 — ha 基幹3作業以上受託面積計 4.6ha 戸当たり経営等面積 1.4ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 32.7%</p> <p>生産組織 (—ha)</p>
<p>関係農家のうち地区内の中核農家 —戸</p> <p>経営等面積計 —ha (戸当たり—ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち所有耕地面積計 —ha 賃借地等設定面積計 —ha 基幹3作業以上受託面積計 —ha</p>	<p>集約農業型目標 (0.5ha)</p> <p>追加農家戸数 4戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 2.3%</p> <p>関係農家戸数 6戸 経営等面積計 —ha (戸当たり—ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち所有耕地面積計 3.4ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 15.5%</p> <p>関係農家戸数 23戸 経営等面積計 10.9ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 49.5%</p>
<p>生産組織又は農地所有権持込人 なし</p>	<p>集約農業型目標区域 (2.1ha)</p> <p>経営等面積計 2.1ha (うち担い手 —ha) 関係農家戸数 10戸 (うち担い手 —戸)</p> <p>条件不利区域 なし</p> <p>農地転用区域 なし</p>
	<p>非農用地ほか (0.3ha)</p> <p>公営用地：0.1ha 営農倉庫用地：0.1ha 都市計画道路：0.47ha 宅地その他：0.3ha 排水調整池用地：0.45ha その他：0.5ha 墓地：0.45ha 道路水路 3.8ha</p>

(5) 経営形態とほ場整備 (記入例)

現況			目標			注 場 形 態
経営・組織形態	耕作面積	戸数	経営・組織形態	耕作面積	戸数	
規模拡大志向農家 A1	1.0	1	規模拡大志向農家 A1	1.3	1	大区画(1ha)、 大区画(50a)
" A2	0.9	1	" A2	0.9	1	
" A3	0.7	1	" A3	2.5	1	
			" A4	1.5	1	
			" A5	1.0	1	
個人営農希望農家 B1	24.9	60	農業生産組織 P1	10.9	23	大区画(1ha、50a)、標準区画 大区画(50a)
			農地所有資格法人 P2	0.5	4	
			個人営農希望農家 B1	5.5	21	
計	27.5	63	計	24.1	63	標準区画 10

(注) 1. 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図 (目標) (略)

(4) 農業経営規模拡大計画 (記入例)

現況	目標
<p>関係農家数 63戸 うち専業：3戸、1兼：5戸、2兼：55戸</p> <p>関係農家の経営等総面積 27.5ha (戸当たり0.44ha)</p> <p>うち 青稈地区に占める経営等面積 27.5ha (戸当たり0.44ha)</p> <p>(所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち地区内所有耕地面積 27.5ha 地区内賃借地等設定面積 — ha 地区内基幹3作業以上受託面積 — ha</p>	<p>高生産性農業型目標区域 (22.0ha)</p> <p>関係農家数 5戸 担い手農家 (7.2ha)</p> <p>経営等面積計 7.2ha うち所有耕地面積計 2.6ha 賃借地等設定面積計 — ha 基幹3作業以上受託面積計 4.6ha 戸当たり経営等面積 1.4ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 32.7%</p> <p>生産組織 (—ha)</p>
<p>関係農家のうち地区内の中核農家 —戸</p> <p>経営等面積計 —ha (戸当たり—ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち所有耕地面積計 —ha 賃借地等設定面積計 —ha 基幹3作業以上受託面積計 —ha</p>	<p>集約農業型目標 (0.5ha)</p> <p>追加農家戸数 4戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 2.3%</p> <p>関係農家戸数 6戸 経営等面積計 —ha (戸当たり—ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち所有耕地面積計 3.4ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 15.5%</p> <p>関係農家戸数 23戸 経営等面積計 10.9ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 49.5%</p>
<p>生産組織又は農地所有権持込人 なし</p>	<p>集約農業型目標区域 (2.1ha)</p> <p>経営等面積計 2.1ha (うち担い手 —ha) 関係農家戸数 10戸 (うち担い手 —戸)</p> <p>条件不利区域 なし</p> <p>農地転用区域 なし</p>
	<p>非農用地ほか (0.3ha)</p> <p>公営用地：0.1ha 営農倉庫用地：0.1ha 都市計画道路：0.47ha 宅地その他：0.3ha 排水調整池用地：0.45ha その他：0.5ha 墓地：0.45ha 道路水路 3.8ha</p>

(5) 経営形態とほ場整備 (記入例)

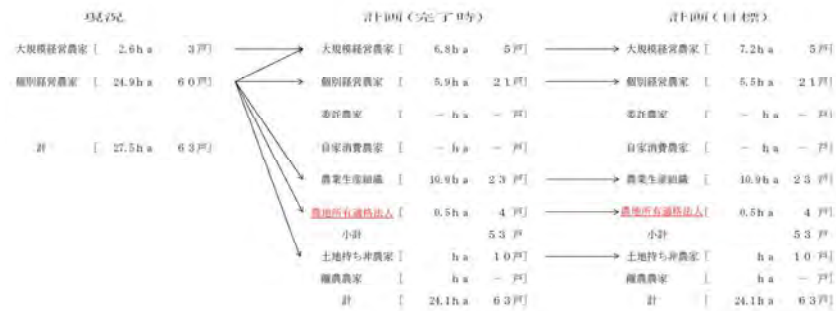
現況			目標			注 場 形 態
経営・組織形態	耕作面積	戸数	経営・組織形態	耕作面積	戸数	
規模拡大志向農家 A1	1.0	1	規模拡大志向農家 A1	1.3	1	大区画(1ha)、 大区画(50a)
" A2	0.9	1	" A2	0.9	1	
" A3	0.7	1	" A3	2.5	1	
			" A4	1.5	1	
			" A5	1.0	1	
個人営農希望農家 B1	24.9	60	農業生産組織 P1	10.9	23	大区画(1ha、50a)、標準区画 大区画(50a)
			農業生産法人 P2	0.5	4	
			個人営農希望農家 B1	5.5	21	
計	27.5	63	計	24.1	63	標準区画 10

(注) 1. 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図 (目標) (略)

(6) 経営形態移行の概要

(記入例)



2. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

区分	農用地面積 (ha)	借手の所有面積のうち 農地的面積 (ha)	借手への使用収益権面積のうち農地的面積 (ha)				借手への基幹又は耕作受託面積のうち農地的面積 (ha)	借手への農地的面積 (ha)	農用地面積に占める借手への農地的面積 (%)
			経営基盤強化法の賃借権設定	農地法第3条による賃借権設定	その他	計			
1 稲作									
2 野菜									
3 畜産									
4 林業									
5 製造									
農業完了時 (a)									
計									
b-a									

(注) 各年度及び本事業完了時(a)の欄には、本事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) (略)

(6) 経営形態移行の概要

(記入例)



2. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

区分	農用地面積 (ha)	借手の所有面積のうち 農地的面積 (ha)	借手への使用収益権面積のうち農地的面積 (ha)				借手への基幹又は耕作受託面積のうち農地的面積 (ha)	借手への農地的面積 (ha)	農用地面積に占める借手への農地的面積 (%)
			経営基盤強化法の賃借権設定	農地法第3条による賃借権設定	その他	計			
1 稲作									
2 野菜									
3 畜産									
4 林業									
5 製造									
事業完了時 (a)									
計									
b-a									

(注) 1. 本事業の各年度において農地適正化のうえで実施する耕作を履きた借手に関する数値を記入する。
2. 各年度及び本事業完了時(b)の欄には、本事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。
3. 計画において生産組織及び専業農家により農地的面積を行う場合は、オペレーターの所有耕地及び賃借権等設定地を含めて基幹又は耕作受託で整理を行い記入する。

(2) (略)

(3) 計画達成に向けた取組方法

担い手 農地集約化	
--------------	--

(4) その他

1 ha (北海道にあっては3ha) を超えるまとまりをもって集約化要件とした場合、次の事項を記載する。

- ① 都道府県知事が認めた集約化要件
- ② ①を認めた理由及び概要

3. 経営体育成計画

(1) (略)

(2) 権利に基づく土地利用集約化方法

農作業主体 権利の種類	農作業の集約化方法										計	
	担い手											
	農家		農地所有資格法人		生産組織		集落営農		その他			
	戸数	面積	法人数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	戸数	面積
自己所有地												
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農用地集約化状況図を作成する。

(3) 計画達成に向けた取組方法

担い手 農地集約化	
--------------	--

(4) その他

要領取扱い第3の19に従い、1 ha (北海道にあっては1.5ha) を超えるまとまりをもって集積団地要件次の事項を記載する。

- ① 都道府県知事が認めた集積団地要件
- ② ①を認めた理由及び概要

3. 経営体育成計画

(1) (略)

(2) 権利に基づく面的土地利用集積方法

農作業主体 権利の種類	農作業の面的集積方法										計	
	担い手											
	農家		農業生産法人		生産組織		集落営農		その他			
	戸数	面積	法人数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	戸数	面積
自己所有地												
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農用地面的集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

担い手番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家番号	面 積 調 整 方 法				計
					担い手農家 (所)① 1.20	農業生産法人 (資)② 1.06	農協等 (受)③ 1.40	その他()	
①	0001	1.20	田	①	(所)① 1.20				
	0002	1.06	畑		(所)① 1.06				
	0103	1.40	田		(資)② 1.40				
	0205	1.35	畑		(受)③ 1.35				
小計		5.01			5.01				

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. **集約化方法**の(所)は所有権、(資)は賃借権等、(受)は基幹は専ら3作業以上の委託によるものとして記入し、個別農家は①等、法人及び組織等は③等と表記する。

② 農用地集約化状況図 (例)



(3)・(4) (略)

(5) 優良農地の保全に向けた取組方法 (記入例)

(略)

4・5 (略)

① 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

担い手番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家番号	面 積 調 整 方 法				計
					担い手農家 (所)① 1.20	農業生産法人 (資)② 1.06	生産組織 (受)③ 1.40	集落営農 (受)④ 1.35	
①	0001	1.20	田	①	(所)① 1.20				
	0002	1.06	畑		(所)① 1.06				
	0103	1.40	田		(資)② 1.40				
	0205	1.35	畑		(受)③ 1.35				
小計		5.01			5.01				

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. **集約化方法**の(所)は所有権、(資)は賃借権等、(受)は基幹は専ら3作業以上の委託によるものとして記入し、個別農家は①等、法人及び組織等は③等と表記する。

② 農用地面的集積状況図 (例)



(3)・(4) (略)

(5) 優良農地の保全に向けた取組方法 (記入例)

(略)

(平成20年度採択地区より適用)

(略)

4・5 (略)

6. 農業生産基盤の整備目標

(略)

(1) 水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10aと狭小であり、散在しているため、面的なまとまりを持った農用地の流動化の大きな阻害要因となっている。

このため、○年度から○○事業を導入し、現況水田○○haのうち○○haを大区画ほ場（1ha）に整備、担い手への集約化率を○%から○%に向上させ将来の担い手の経営対象耕地として整備する。

また、一般ほ場（標準区画）、労働集約型ほ場（小区画）、畑等の整備については、本計画の土地利用計画（第2章の4）及びほ場整備計画（第2章の6）に定めるとおりとする。

(2) 農業用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堤外地に木柵、土嚢を設置して、みお筋を取り入れ口に誘導して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、7～10日の番水の実施を余儀なくされており、労働力の過剰投下となっている。

このため、これらの不足水量をダムで確保するとともに、○○頭首工の新設と幹線水路の新設・改良により用水系統の再編を行うため、国営かんがい排水事業「○○地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「○○地区」を○年度から実施し、○年度の完成を予定している。

また、水田、畑に直面する用排水路については、○○事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画で

6. 農業生産基盤の整備目標

(略)

(1) 水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10aと狭小であり、散在しているため、面的なまとまりを持った農用地の流動化の大きな阻害要因となっている。

このため、平成○年度から○○事業を導入し、現況水田○○haのうち○○haを大区画ほ場（1ha）に整備、担い手への面的集積率を○%から○%に向上させ将来の担い手の経営対象耕地として整備する。

また、一般ほ場（標準区画）、労働集約型ほ場（小区画）、畑等の整備については、本計画の土地利用計画（§2の4）及びほ場整備計画（§2の6）に定めるとおりとする。

(2) 農業用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堤外地に木柵、土嚢を設置して、みお筋を取り入れ口に誘導して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、7～10日の番水の実施を余儀なくされており、労働力の過剰投下となっている。

このため、これらの不足水量をダムで確保するとともに、○○頭首工の新設と幹線水路の新設・改良により用水系統の再編を行うため、国営かんがい排水事業「○○地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「○○地区」を平成○年度から実施し、平成○年度の完成を予定している。

また、水田、畑に直面する用排水路については、○○事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画で

ある。

(3) 農業用道路

本地区の農道は幅員 2 m と狭小であり、農道に直面しない農用地も〇〇haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、〇〇市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離〇km、運送時間〇時間〇〇分を要している状況である。

このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に〇〇事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道〇〇線を〇年度から着手し〇年度には完成する予定である。

(4) (略)

7. 関連事業計画

(略)

導入事業名	事業の内容	導入(予定)年 度	完了(予定)年 度	経営体育成促進事業との関連 (農業生産の <u>集約化</u> との関連)	備 考

例：強い農業づくり交付金
農地保有合理化事業
県単独事業 等

8. (略)

9. 営農環境の整備目標

(略)

(1) 集落道整備

現況集落 (〇〇集落) 内及び集落連絡道 (〇〇集落と△△集落)、県道〇〇線へ

ある。

(3) 農業用道路

本地区の農道は幅員 2 m と狭小であり、農道に直面しない農用地も〇〇haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、〇〇市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離〇km、運送時間〇時間〇〇分を要している状況である。

このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に〇〇事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道〇〇線を平成〇年度から着手し平成〇年度には完成する予定である。

(4) (略)

7. 関連事業計画

(略)

導入事業名	事業の内容	導入(予定)年 度	完了(予定)年 度	経営体育成促進事業との関連 (農業生産の <u>面的集積</u> との関連)	備 考

例：強い農業づくり交付金
農地保有合理化事業
県単独事業 等

8. (略)

9. 営農環境の整備目標

(略)

(1) 集落道整備

現況集落 (〇〇集落) 内及び集落連絡道 (〇〇集落と△△集落)、県道〇〇線へ

の取付道路が狭小であるため、〇〇事業により〇年度に着手し〇年度に完成する予定である。

(2) 農業集落排水施設の整備

〇 〇集落は、〇〇川流域特定環境保全公共下水道事業の計画区域からはずれているため、〇年度から農業集落排水事業に着手し〇年度に完成する予定である。

(3)・(4) (略)

10. (略)

11. 農業農村整備事業管理計画

(1) 農業生産基盤整備計画

① 補助事業

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率 (%)		前年度までの事業費	事業実施スケジュール 年度別事業費					予定工事番号	事業備考
						市町村	農家		2020	2021	2022	2023	2024		

② (略)

③ 営農環境整備計画

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率 (%)		前年度までの事業費	事業実施スケジュール 年度別事業費					予定工事番号	事業備考
						市町村	農家		2020	2021	2022	2023	2024		

(略)

12-1.・12-2. (略)

の取付道路が狭小であるため、〇〇事業により平成〇年度に着手し平成〇年度に完成する予定である。

(2) 農業集落排水施設の整備

〇 〇集落は、〇〇川流域特定環境保全公共下水道事業の計画区域からはずれているため、平成〇年度から農業集落排水事業に着手し平成〇年度に完成する予定である。

(3)・(4) (略)

10. (略)

11. 農業農村整備事業管理計画

(1) 農業生産基盤整備計画

① 補助事業

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率 (%)		前年度までの事業費	事業実施スケジュール 年度別事業費					予定工事番号	事業備考
						市町村	農家		2020	2021	2022	2023	2024		

② (略)

③ 営農環境整備計画

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率 (%)		前年度までの事業費	事業実施スケジュール 年度別事業費					予定工事番号	事業備考
						市町村	農家		2020	2021	2022	2023	2024		

(略)

12-1.・12-2. (略)

改 正 後

別記様式第3号 (第1関係)

種	種別
作成月日	年 月

基盤整備関連経営体育成等促進計画書

〇〇地区

年 月 日

〇〇県 〇〇市町村

区域図兼土地利用計画図 (略)

現 行

別記様式第3号 (第1関係)

種	種別
作成月日	年 月

基盤整備関連経営体育成等促進計画書

〇〇地区

平成 年 月 日

〇〇県 〇〇市町村

区域図兼土地利用計画図 (略)

<目 次>

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
2. 地区概要
3. 農業経営高度化支援事業の概要

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標
 - (1) 経営所得安定対策加入経営体の見直し
 - (2) 経営所得安定対策加入経営体の概要
 - (3) 農業経営規模拡大計画
 - (4) 経営形態とほ場整備
 - (5) 経営形態移行の概要
2. 農用地の流動化計画
 - (1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画
 - (2) (1)のうち農地所有資格法人等への農用地の流動化計画
3. 農地所有資格法人等育成計画
 - (1) 農地所有資格法人等概要
 - (2) 目標とする農業経営の指標
 - (3) 農地所有資格法人等育成取組計画
 - (4) その他参考となる事項
4. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく土地集約化方法
 - (3) 優良農地の保全に向けた取組方法
5. 農業機械利用計画
 - (1) 田植機
 - (2) 乗用型トラクター
 - (3) コンバイン
6. ほ場の整備計画
7. 農業生産基盤の整備目標
 - (1) 水田及び畑の区画規模
 - (2) 農業用排水施設
 - (3) 農業用道路
 - (4) 目標整備量
8. 関連事業計画
9. 推進体制整備計画
10. 営農環境の整備目標
 - (1) 集落道整備（記載例）
 - (2) 農業集落排水施設の整備
 - (3) 農村公園等
 - (4) 目標整備量

11. 土地改良施設等の管理計画
 - (1) 農業水利費に関する事項
 - (2) 土地改良施設の維持管理計画
 - (3) その他施設の維持管理計画
12. 農業農村整備事業管理計画
 - (1) 農業生産基盤整備計画
 - (2) 営農環境整備計画
 - 13-1. その他必要な事項
 - 13-2. 機械利用合理化計画

<目 次>

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
2. 地区概要
3. 農業経営高度化支援事業の概要

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標
 - (1) 経営所得安定対策加入経営体の見直し
 - (2) 経営所得安定対策加入経営体の概要
 - (3) 農業経営規模拡大計画
 - (4) 経営形態とほ場整備
 - (5) 経営形態移行の概要
2. 農用地の流動化計画
 - (1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画
 - (2) (1)のうち農業生産法人等への農用地の流動化計画
3. 農業生産法人等育成計画
 - (1) 農業生産法人等概要
 - (2) 目標とする農業経営の指標
 - (3) 農業生産法人等育成取組計画
 - (4) その他参考となる事項
4. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく法的土地利用集約方法
 - (3) 優良農地の保全に向けた取組方法
5. 農業機械利用計画
 - (1) 田植機
 - (2) 乗用型トラクター
 - (3) コンバイン
6. ほ場の整備計画
7. 農業生産基盤の整備目標
 - (1) 水田及び畑の区画規模
 - (2) 農業用排水施設
 - (3) 農業用道路
 - (4) 目標整備量
8. 関連事業計画
9. 推進体制整備計画
10. 営農環境の整備目標
 - (1) 集落道整備（記載例）
 - (2) 農業集落排水施設の整備
 - (3) 農村公園等
 - (4) 目標整備量

11. 土地改良施設等の管理計画
 - (1) 農業水利費に関する事項
 - (2) 土地改良施設の維持管理計画
 - (3) その他施設の維持管理計画
12. 農業農村整備事業管理計画
 - (1) 農業生産基盤整備計画
 - (2) 営農環境整備計画
 - 13-1. その他必要な事項
 - 13-2. 機械利用合理化計画

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表										
都道府県名	所在地	地区名	受益面積(ha)	地域区分	担当部署名					
概要及び担当部署等 概要状況 地区設定理由 概要構造の概観 現況 目標										
農用地の効率的利用及び経営体育成計画並びに目標値	項目	農用地面積(ha) ①	経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha) ②			同左シェア (%) ②÷①	うち農業者等(法人等)等の経営面積(ha) ③	同左シェア (%) ③÷①	目標年度：〇〇年度	
	現況									
定了時										
目標										
経営所得安定対策加入経営体	種類別(目標)	計(ha)	経営所得安定対策加入経営体				項目	現況(ha)	定了時(ha)	目標整備の手法
			認定農業者		農業者等					
	自己所有地	ha	ha	ha	ha	大区画				
	賃借権設定	ha	ha	ha	ha	標準区画				
	経営受託	ha	ha	ha	ha	小区画(標準的型)				
	基幹作業受託	ha	ha	ha	ha	未整備(小規模等)				
	計(ha)					計				
	①									
	②									
	③									
④										

(注) 1 「農業者等(法人等)」とは、事業開始時に農業者等(法人)と認定されている地区において、生産者組織等事業等の完了時とされる、経営所得安定対策実施期(平成22年度～令和7年度)終了まで9年度以内の交付を受ける農業者(以下「経営所得安定対策加入者」といいます。)となる農業者等(法人等)をいいます。「農業者等(法人等)」とは、当該地区において「農業者等(法人等)」をいいます。

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表										
都道府県名	所在地	地区名	受益面積(ha)	地域区分	担当部署名					
概要及び担当部署等 概要状況 地区設定理由 概要構造の概観 現況 目標										
農用地の効率的利用及び経営体育成計画並びに目標値	項目	農用地面積(ha) ①	経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha) ②			同左シェア (%) ②÷①	うち農業者等(法人等)等の経営面積(ha) ③	同左シェア (%) ③÷①	目標年度：〇〇年度	
	現況									
定了時										
目標										
経営所得安定対策加入経営体	種類別(目標)	計(ha)	経営所得安定対策加入経営体				項目	現況(ha)	定了時(ha)	目標整備の手法
			認定農業者		農業者等					
	自己所有地	ha	ha	ha	ha	大区画				
	賃借権設定	ha	ha	ha	ha	標準区画				
	経営受託	ha	ha	ha	ha	小区画(標準的型)				
	基幹作業受託	ha	ha	ha	ha	未整備(小規模等)				
	計(ha)					計				
	①									
	②									
	③									
④										

(注) 1 「生産者組織等事業」とは特別地域整備計画(平成21年4月1日付け農林省第206号農林部通知)をいいます。「農業者」は「農業者等(法人等)」をいいます。「農業者等(法人等)」とは、当該地区において「農業者等(法人等)」をいいます。

2. 地区概要

2. 地区概要						
事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費	
		年度	年度	ha	百万円	
市町村名	関係集落数		関係土地改良区名			
市町村における農業振興の目標						
対象地区の認定理由						
計画区域農用地の概要						
農用地面積	概		関係集落名			
ha						
社会経済条件（関係する市町村の振興計画等の指定状況）（市町村名： 調査年度： 年度）						
名	称	対象地域	指定	許可	年月日	
			指定	許可		
			指定	許可		
			指定	許可		
市の振替調整の実施状況						
該当市町村全体	転作等目標面積（年度）(ha)					
事業地区関係集落						

(注) 1. 完了予定年度は、生産基盤整備事業等の完了予定年度を記載する。
2. 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

3. 農業経営高度化支援事業の概要

3. 農業経営高度化支援事業の概要							
事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	計画年度	取組年度	活動内容等	総事業費（千円）
		年度	年度	年度	年度		
調査・調整事業							
農業経営高度化促進事業							
経営利用高度化促進事業							

(注) 活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標

(1) 経営所得安定対策加入経営体の見通し

経営体	年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	完了第1年度	完了第2年度	完了第3年度	完了第4年度	完了第5年度
経営体数													
経営体数													
経営体数													

(注) 1. 現段階において、高度土地利用調整事業と生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合には、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する。(以下同じ。)
2. 特定農業人とは、農業経営高度化促進法(昭和55年法律65号、以下「経営高度化法」という。)
第23条第4項に規定する特定農業人(以下「特定農業人」という。)
をいう(以下同じ。)

2. 地区概要

2. 地区概要						
事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費	
		年度	年度	ha	百万円	
市町村名	関係集落数		関係土地改良区名			
市町村における農業振興の目標						
対象地区の認定理由						
計画区域農用地の概要						
農用地面積	概		関係集落名			
ha						
社会経済条件（関係する市町村の振興計画等の指定状況）（市町村名： 調査年度： 年度）						
名	称	対象地域	指定	許可	年月日	
			指定	許可		
			指定	許可		
			指定	許可		
市の振替調整の実施状況						
該当市町村全体	転作等目標面積(年度)(ha)					
事業地区関係集落						

(注) 1. 完了予定年度は、生産基盤整備事業等の完了予定年度を記載する。
2. 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

3. 農業経営高度化支援事業の概要

3. 農業経営高度化支援事業の概要							
事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	計画年度	取組年度	活動内容等	総事業費（千円）
		年度	年度	年度	年度		
調査・調整事業							
農業経営高度化促進事業							
経営利用高度化促進事業							

(注) 1. 完了予定年度は、生産基盤整備事業等の完了予定年度を記載する。
2. 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標

(1) 経営所得安定対策加入経営体の見通し

経営体	年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	完了第1年度	完了第2年度	完了第3年度	完了第4年度	完了第5年度
経営体数													
経営体数													
経営体数													

(注) 1. 現段階において、高度土地利用調整事業と生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合には、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する。(以下同じ。)
2. 特定農業人とは、農業経営高度化促進法(昭和55年法律65号、以下「経営高度化法」という。)
第23条第4項に規定する特定農業人(以下「特定農業人」という。)
をいう(以下同じ。)

(4) 経営形態とは場整備 (記入例)

現況				完了時(計画)				目標(計画)				注 場 形 態
経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数	備 考	経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数	備 考	経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数	備 考	
規模拡大志向農家 A1	5.0	1		規模拡大志向農家 A1	7.5	1		規模拡大志向農家 A1	7.5	1	大区画(1ha)	
※ A2	5.0	1		※ A2	7.5	1		※ A2	7.5	1	大区画(1ha)	
農地所有確保型農家 A3	5.0	1		農地所有確保型農家 P	60.0	40		農地所有確保型農家 P	70.0	40	大区画(1ha)、標準区画	
希望農家 B1	30.0	25		委託希望農家 D	(5.0)	5		委託希望農家 D	(20.0)	20	大区画(1ha、50a)、標準区画	
委託希望農家 B1	5.0	5		兼務農家 S	30.0	25		兼務農家 S	30.0	20	大区画(1ha、50a)、標準区画	
個人営農希望農家 B1	5.0	10		(経営所得安定対策加入経営体)	10.0	10		(経営所得安定対策加入経営体)	0.0	0	大区画(1ha、50a)、標準区画	
個人営農希望農家 B2	60.0	60		個人営農希望農家 B1				個人営農希望農家 B1			大区画(1ha、50a)、標準区画	
自家消費型希望農家 C	2.0	7		個人営農希望農家 B2	1.5	3		個人営農希望農家 B2	1.5	3	標準区画	
				自家消費型希望農家 C	(20)			自家消費型希望農家 C	(20)			
計	117.0	110		計	116.5	85		計	116.5	85		

(注) 1. 規模拡大志向農家、農地所有確保型農家及び兼務農家は、経営所得安定対策加入経営体であるものをいう。(以下同)。
2. 経営形態については、経営形態現況及び計画値をそれぞれ記す。主要基礎整備状況は別添いで作成する。

経営形態現況又は計画図
(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。

現 況			完了時(計画)			目標(計画)		
経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態	経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態	経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態
～ A1 規模拡大志向農家	5.0	標準区画(30a)～	～ A1 規模拡大志向農家	7.5	標準区画(30a)～	～ A1 規模拡大志向農家	7.5	標準区画(30a)～
～ A2	5.0	大区画(50a、1ha)	～ A2	7.5	大区画(50a、1ha)	～ A2	7.5	大区画(50a、1ha)
～ A3 農地所有確保型農家	5.0		～ P 農地所有確保型農家	60.0		～ P 農地所有確保型農家	70.0	
～ B1 希望農家	30.0		～ D 委託希望農家	5.0		～ D 委託希望農家	20.0	
～ B2 委託希望農家	5.0		～ S 兼務農家	30.0		～ S 兼務農家	30.0	
～ B3 個人営農希望農家	5.0		～ B1 個人営農希望農家	10.0		～ B1 個人営農希望農家	0.0	
～ C 自家消費型希望農家	2.0		～ B2 個人営農希望農家	1.5		～ B2 個人営農希望農家	1.5	
			～ C 自家消費型希望農家	2.0		～ C 自家消費型希望農家	2.0	
			～ X 専断用地	1.5		～ X 専断用地	1.5	

(4) 経営形態とは場整備 (記入例)

現況				完了時(計画)				目標(計画)				注 場 形 態
経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数	備 考	経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数	備 考	経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数	備 考	
規模拡大志向農家 A1	5.0	1		規模拡大志向農家 A1	7.5	1		規模拡大志向農家 A1	7.5	1	大区画(1ha)	
※ A2	5.0	1		※ A2	7.5	1		※ A2	7.5	1	大区画(1ha)	
農地所有確保型農家 A3	5.0	1		農地所有確保型農家 P	60.0	40		農地所有確保型農家 P	70.0	40	大区画(1ha)、標準区画	
希望農家 B1	30.0	25		委託希望農家 D	(5.0)	5		委託希望農家 D	(20.0)	20	大区画(1ha、50a)、標準区画	
委託希望農家 B1	5.0	5		兼務農家 S	30.0	25		兼務農家 S	30.0	20	大区画(1ha、50a)、標準区画	
個人営農希望農家 B1	5.0	10		(経営所得安定対策加入経営体)	10.0	10		(経営所得安定対策加入経営体)	0.0	0	大区画(1ha、50a)、標準区画	
個人営農希望農家 B2	60.0	60		個人営農希望農家 B1				個人営農希望農家 B1			大区画(1ha、50a)、標準区画	
自家消費型希望農家 C	2.0	7		個人営農希望農家 B2	1.5	3		個人営農希望農家 B2	1.5	3	標準区画	
				自家消費型希望農家 C	(20)			自家消費型希望農家 C	(20)			
計	117.0	110		計	116.5	85		計	116.5	85		

(注) 1. 規模拡大志向農家、農地所有確保型農家は、経営所得安定対策加入経営体であるものをいう。(以下同)。
2. 経営形態については、経営形態現況及び計画値をそれぞれ記す。主要基礎整備状況は別添いで作成する。

経営形態現況又は計画図
(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。

現 況			完了時(計画)			目標(計画)		
経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態	経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態	経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態
～ A1 規模拡大志向農家	5.0	標準区画(30a)～	～ A1 規模拡大志向農家	7.5	標準区画(30a)～	～ A1 規模拡大志向農家	7.5	標準区画(30a)～
～ A2	5.0	大区画(50a、1ha)	～ A2	7.5	大区画(50a、1ha)	～ A2	7.5	大区画(50a、1ha)
～ A3 農地所有確保型農家	5.0		～ P 農地所有確保型農家	60.0		～ P 農地所有確保型農家	70.0	
～ B1 希望農家	30.0		～ D 委託希望農家	5.0		～ D 委託希望農家	20.0	
～ B2 委託希望農家	5.0		～ S 兼務農家	30.0		～ S 兼務農家	30.0	
～ B3 個人営農希望農家	5.0		～ B1 個人営農希望農家	10.0		～ B1 個人営農希望農家	0.0	
～ C 自家消費型希望農家	2.0		～ B2 個人営農希望農家	1.5		～ B2 個人営農希望農家	1.5	
			～ C 自家消費型希望農家	2.0		～ C 自家消費型希望農家	2.0	
			～ X 専断用地	1.5		～ X 専断用地	1.5	

(5) 経営形態移行の概要

(記入例)	現況	完了時	目標
	大規模経営農家 認定農業者 [10.0ha 2戸] 非認定農業者 [5.0ha 1戸]	大規模経営農家 認定農業者 [15.0ha 2戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]	大規模経営農家 認定農業者 [15.0ha 2戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]
	個別経営農家 認定農業者 [40.0ha 40戸] 非認定農業者 [60.0ha 60戸]	個別経営農家 認定農業者 [10.0ha 10戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]	個別経営農家 認定農業者 [0ha 0戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]
	自家消費農家 [2.0ha 7戸]	農業所有連携法人 [60.0ha 40戸] 集落営農 [30.0ha 25戸] 委託農家 [5haを農業所有連携法人へ委託] 5戸 自家消費農家 [1.5ha 3戸]	農業所有連携法人 [70.0ha 40戸] 集落営農 [30.0ha 20戸] 委託農家 [20haを農業所有連携法人へ委託] 20戸 自家消費農家 [1.5ha 3戸]
	小計 85戸	小計 85戸	小計 85戸
	土地持ち非農家 [ha 戸]	土地持ち非農家 [ha 戸]	土地持ち非農家 [ha 戸]
	離農農家 [ha 20戸]	離農農家 [ha 20戸]	離農農家 [ha 20戸]
計	[117.0ha 110戸]	計 [119.5ha 105戸]	計 [119.5ha 105戸]

2. 農用地の流動化計画

(1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画

(略)

(注) 経営所得安定対策加入経営体にかかる数値を記入する。

(5) 経営形態移行の概要

(記入例)	現況	完了時	目標
	大規模経営農家 認定農業者 [10.0ha 2戸] 非認定農業者 [5.0ha 1戸]	大規模経営農家 認定農業者 [15.0ha 2戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]	大規模経営農家 認定農業者 [15.0ha 2戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]
	個別経営農家 認定農業者 [40.0ha 40戸] 非認定農業者 [60.0ha 60戸]	個別経営農家 認定農業者 [10.0ha 10戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]	個別経営農家 認定農業者 [0ha 0戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]
	自家消費農家 [2.0ha 7戸]	農業生産法人 [60.0ha 40戸] 集落営農 [30.0ha 25戸] 委託農家 [5haを農業生産法人へ委託] 5戸 自家消費農家 [1.5ha 3戸]	農業生産法人 [70.0ha 40戸] 集落営農 [30.0ha 20戸] 委託農家 [20haを農業生産法人へ委託] 20戸 自家消費農家 [1.5ha 3戸]
	小計 85戸	小計 85戸	小計 85戸
	土地持ち非農家 [ha 戸]	土地持ち非農家 [ha 戸]	土地持ち非農家 [ha 戸]
	離農農家 [ha 20戸]	離農農家 [ha 20戸]	離農農家 [ha 20戸]
計	[117.0ha 110戸]	計 [119.5ha 105戸]	計 [119.5ha 105戸]

2. 農用地の流動化計画

(1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画

(略)

(注) 要領運用第4の1の(2)のウの(イ)を満たす経営所得安定対策加入経営体にかかる数値を記入する。

(2) (1) のうち 農地所有適格法人 等への農用地の流動化計画

区 分	農用地 面積 (ha)	農地所有適格法人 の所有面積 (ha)		農地所有適格法人への使用収益権面積 (ha)								農地所有適格法人への最終 3事業収益面積 (ha)	農地所有適格法人への利用集積面積 (ha)	農用地面積 に占める農 地所有適格 法人への利 用集積率 (%)		
				経営基盤強化法 の賃借権設定		農地法第3条に よる賃借権設定		そ の 他		計					計	
				地区内 B	地区外 C	地区内 D	地区外 E	地区内 F	地区外 G	地区内 H	地区外 I				地区内 J	地区外 K
「等」(同一) :																
1 地区別 :																
2 事業別 :																
3 事業別 :																
4 事業別 :																
5 事業別 :																
地区別 (h) :																
地区別1事業別 :																
地区別2事業別 :																
地区別3事業別 :																
地区別4事業別 :																
地区別5事業別 :																
計 :																

3. 農地所有適格法人 等育成計画

(1) 農地所有適格法人 等概要

作成年月日	年 月 日	構成員数 (戸数)	人 () 戸 ()
<u>農地所有適格法人</u> となる予定日	年 月 日	特定 <u>農地所有適格法人</u> となる予定日	年 月 日
認定農業者となる予定日	年 月 日	経営所得安定対策加入経営体となる予定日	年 月 日
予定法人形態		予定構成員数	人 () 戸 () 特定農業者数 (人)
予定経営方針			

(2) (1) のうち 農業生産法人 等への農用地の流動化計画

区 分	農用地 面積 (ha)	農業生産法人 の所有面積 (ha)		農業生産法人への使用収益権面積 (ha)								農業生産法人への最終 3事業収益面積 (ha)	農業生産法人への利用集積面積 (ha)	農用地面積 に占める農 業生産法人 への利用集 積率 (%)		
				経営基盤強化法 の賃借権設定		農地法第3条に よる賃借権設定		そ の 他		計					計	
				地区内 B	地区外 C	地区内 D	地区外 E	地区内 F	地区外 G	地区内 H	地区外 I				地区内 J	地区外 K
「等」(同一) :																
1 地区別 :																
2 事業別 :																
3 事業別 :																
4 事業別 :																
5 事業別 :																
地区別 (h) :																
地区別1事業別 :																
地区別2事業別 :																
地区別3事業別 :																
地区別4事業別 :																
地区別5事業別 :																
計 :																

3. 農業生産法人 等育成計画

(1) 農業生産法人 等概要

作成年月日	年 月 日	構成員数 (戸数)	人 () 戸 ()
<u>農業生産法人</u> となる予定日	年 月 日	特定 <u>農業生産法人</u> となる予定日	年 月 日
認定農業者となる予定日	年 月 日	経営所得安定対策加入経営体となる予定日	年 月 日
予定法人形態		予定構成員数	人 () 戸 () 特定農業者数 (人)
予定経営方針			

(2) 目標とする農業経営の指標

ア 経営規模等

①目標とする資費類型		現行 (平成 年 月)		法人設立時 (平成 年 月)		完了時 (平成 年 月)		目標 (平成 年 月)	
作物・部門名		作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
経営指標設計									
②農業経営の指標	経営戦略	状況	地域	所在地 (市町村名)	現状	法人設立時	完了時	目標	
	経営戦略 の達成を目的とする 指標を明示する。								
③農業経営の指標	経営指標	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
	経営指標			作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
	経営指標			作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
	経営指標			作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
④農業経営の指標	その他の関係 指標等	事業名	内容	現状	法人設立時	完了時	目標		
	機械・施設	機械・施設名		現状	法人設立時	完了時	目標		
⑤農業経営の指標	農作業の 状況	農作業		現状	法人設立時	完了時	目標		
	労働管理 状況	労働管理		現状	法人設立時	完了時	目標		
⑥農業経営の指標									

イ・ウ (略)

(2) 目標とする農業経営の指標

ア 経営規模等

①目標とする資費類型		現行 (平成 年 月)		法人設立時 (平成 年 月)		完了時 (平成 年 月)		目標 (平成 年 月)	
作物・部門名		作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
経営指標設計									
②農業経営の指標	経営戦略	状況	地域	所在地 (市町村名)	現状	法人設立時	完了時	目標	
	経営戦略 の達成を目的とする 指標を明示する。								
③農業経営の指標	経営指標	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
	経営指標			作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
	経営指標			作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
	経営指標			作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
④農業経営の指標	その他の関係 指標等	事業名	内容	現状	法人設立時	完了時	目標		
	機械・施設	機械・施設名		現状	法人設立時	完了時	目標		
⑤農業経営の指標	農作業の 状況	農作業		現状	法人設立時	完了時	目標		
	労働管理 状況	労働管理		現状	法人設立時	完了時	目標		
⑥農業経営の指標									

イ・ウ (略)

(3) 農地所有適格法人 等育成取組計画

年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項（内容）
【事業開始時】 1年度目	年 月 年 月 年 月				
2年度目	年 月 年 月 年 月				
3年度目	年 月 年 月 年 月				
4年度目	年 月 年 月 年 月				
5年度目	年 月 年 月 年 月				
【完了時】 6年度目	年 月 年 月 年 月				
【完了後】 完了後1年度目	年 月 年 月 年 月				
完了後2年度目	年 月 年 月 年 月				
完了後3年度目	年 月 年 月 年 月				
完了後4年度目	年 月 年 月 年 月				
完了後5年度目	年 月 年 月 年 月				

【注】農業士研修用調整事業と生産基盤調整事業等の開始年度は前記に先行して実施している場合には、士農利用調整事業の開始年度から内容を入力する。

(4) その他参考となる事項

1.・2. (略)

3. (3)の「農地所有適格法人 等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1)「実施時期」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2)「実施する事項」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、

(3) 農業生産法人 等育成取組計画

年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項（内容）
【事業開始時】 1年度目	年 月 年 月 年 月				
2年度目	年 月 年 月 年 月				
3年度目	年 月 年 月 年 月				
4年度目	年 月 年 月 年 月				
5年度目	年 月 年 月 年 月				
【完了時】 6年度目	年 月 年 月 年 月				
【完了後】 完了後1年度目	年 月 年 月 年 月				
完了後2年度目	年 月 年 月 年 月				
完了後3年度目	年 月 年 月 年 月				
完了後4年度目	年 月 年 月 年 月				
完了後5年度目	年 月 年 月 年 月				

【注】農業士研修用調整事業と生産基盤調整事業等の開始年度は前記に先行して実施している場合には、士農利用調整事業の開始年度から内容を入力する。

(4) その他参考となる事項

1.・2. (略)

4. (3)の「農業生産法人 等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1)「実施時期」欄には、農業生産法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2)「実施する事項」欄には、農業生産法人の育成に取り組む先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

①経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

経営所得安定対策加入経営体番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家番号	集積方法		
					経営所得安定対策加入経営体		
					個別農業者	農協所有農協法人等	集落営農
⑤	0001	1.20	田	6	(所)②	1.20	
	0002	1.06	畑		(所)②	1.06	
	0103	1.40	田	2	(集)②	1.40	
	0205	1.35	水	4	(集)②	1.35	
合計		5.01				5.01	

(注) 1. 一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。
2. 集積方法の(所)は所有権、(集)は賃貸借権等、(受)は高齢は種り作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は等(数字)、農協所有農協法人等及び集落営農は入等(アルファベット)で表記する。また、農協所有農協法人等及び集落営農については等号で統一したアルファベット表記を行い、その後の経営所得安定対策加入経営体と区別すること。

②農用地集積状況図 (例) (略)

(3) 優良農地の保全に向けた取組方法 (記入例)

(整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。)

(略)

①経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

経営所得安定対策加入経営体番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家番号	集積方法		
					経営所得安定対策加入経営体		
					個別農業者	農協所有農協法人等	集落営農
⑤	0001	1.20	田	6	(所)②	1.20	
	0002	1.06	畑		(所)②	1.06	
	0103	1.40	田	2	(集)②	1.40	
	0205	1.35	水	4	(集)②	1.35	
合計		5.01				5.01	

(注) 1. 一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。
2. 集積方法の(所)は所有権、(集)は賃貸借権等、(受)は高齢は種り作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は等(数字)、農協所有農協法人等及び集落営農は入等(アルファベット)で表記する。また、農協所有農協法人等及び集落営農については等号で統一したアルファベット表記を行い、その後の経営所得安定対策加入経営体と区別すること。

②農用地集積状況図 (例) (略)

(3) 優良農地の保全に向けた取組方法 (記入例)

(整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。)

(平成22年度採択地区より適用)

(略)

(3) コンバイン

区分	計画区内 農用地 面積 (ha)	能力別	(参考) 1台当たり利用 規模下限面積 (ha)	所有 台数	経営所得安定対策加入経営体利用面積										
					個別農業者		農地所有適格法人等①		農地所有適格法人等②		集落営農				
					台数	面積	台数	面積	台数	面積	台数	面積			
現況 (一年)		自脱可幅 0.8m	ha		ha		ha		ha		ha		ha		ha
		0.8~1.2m													
		1.2~1.6m													
		1.6m~													
		汎用 ~ 2.5m													
		普通 ~ 0.8m													
		0.8~2.3m													
		2.5~3.5m													
		3.5m~													
		計													
定年時 (一年)		m													
目標年		m													
計		m													

6. (略)

7. 農業生産基盤の整備目標

(略)

(1) 水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10aと狭小であり、農用地流動化の大きな阻害要因となっている。

このため、〇年度から〇〇事業を導入し、将来地域の中核を担う、意欲を持った農地所有適格法人等の経営対象耕地とすべく、現況水田〇〇haのうち〇〇haを大区画ほ場（1ha）として整備する。

また、一般ほ場（標準区画）、労働集約型ほ場（小区画）、畑等の整備

(3) コンバイン

区分	計画区内 農用地 面積 (ha)	能力別	(参考) 1台当たり利用 規模下限面積 (ha)	所有 台数	経営所得安定対策加入経営体利用面積									
					個別農業者		農業生産法人等①		農業生産法人等②		集落営農			
					台数	面積	台数	面積	台数	面積	台数	面積		
現況 (一年)		自脱可幅 0.8m	ha		ha		ha		ha		ha		ha	
		0.8~1.2m												
		1.2~1.6m												
		1.6m~												
		汎用 ~ 2.5m												
		普通 ~ 0.8m												
		0.8~2.3m												
		2.5~3.5m												
		3.5m~												
		計												
定年時 (一年)		m												
目標年		m												
計		m												

6. (略)

7. 農業生産基盤の整備目標

(略)

(1) 水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10aと狭小であり、農用地流動化の大きな阻害要因となっている。

このため、平成〇〇年度から〇〇事業を導入し、将来地域の中核を担う、意欲を持った農業生産法人等の経営対象耕地とすべく、現況水田〇〇haのうち〇〇haを大区画ほ場（1ha）として整備する。

また、一般ほ場（標準区画）、労働集約型ほ場（小区画）、畑等の整備については、本計画の土地利用計画（§2の4）及びほ場整備計画（§2

については、本計画の土地利用計画（第2章の4）及びほ場整備計画（第2章の6）に定めるとおりとする。

（2）農業用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堤外地に木柵、土嚢を設置して、みお筋を取り入れ口に誘導して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、7～10日の番水の実施を余儀なくされており、労働力の過剰投下となっている。

このため、これらの不足水量をダムで確保するとともに、〇〇頭首工の新設と幹線水路の新設・改良により用水系統の再編を行うため、国営かんがい排水事業「〇〇地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「〇〇地区」を〇年度から実施し、〇年度の完成を予定している。

また、水田、畑に直面する用排水路については、〇〇事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画である。

（3）農業用道路

本地区の農道は幅員2mと狭小であり、農道に直面しない農地も〇〇haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、〇〇市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離〇km、運送時間〇時間〇〇分を要している状況である。

このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に〇〇事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道〇〇線を〇年度から着手し〇年度には完成する予定である。

（4）（略）

の6）に定めるとおりとする。

（2）農業用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堤外地に木柵、土嚢を設置して、みお筋を取り入れ口に誘導して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、7～10日の番水の実施を余儀なくされており、労働力の過剰投下となっている。

このため、これらの不足水量をダムで確保するとともに、〇〇頭首工の新設と幹線水路の新設・改良により用水系統の再編を行うため、国営かんがい排水事業「〇〇地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「〇〇地区」を平成〇年度から実施し、平成〇年度の完成を予定している。

また、水田、畑に直面する用排水路については、〇〇事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画である。

（3）農業用道路

本地区の農道は幅員2mと狭小であり、農道に直面しない農地も〇〇haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、〇〇市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離〇km、運送時間〇時間〇〇分を要している状況である。

このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に〇〇事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道〇〇線を平成〇年度から着手し平成〇年度には完成する予定である。

（4）（略）

8. 関連事業計画

(基盤整備関連経営体育成等促進計画区域に係る農地所有適格法人等育成対策、経営規模拡大推進事業及び農業構造の改善に係る関連施策の導入予定年度等を含めた導入計画について記述する。)

(記入例)

導入事業名	事業の内容	導入(予定)年度	完了(予定)年度	関連施策との関連 (農業生産の集約化との関連)	備考

例：強い農業づくり交付金
農地保有合理化事業
県単独事業 等

9. (略)

10. 営農環境の整備目標

(略)

(1) 集落道整備

現況集落(〇〇集落)内及び集落連絡道(〇〇集落と△△集落)、県道〇〇線への取付道路が狭小であるため、農地所有適格法人等育成緊急整備事業により〇年度に着手し〇年度に完成する予定である。

(2) 農業集落排水施設の整備

〇〇集落は、〇〇川流域特定環境保全公共下水道事業の計画区域からはずれているため、〇年度から農業集落排水事業に着手し〇年度に完成する予定である。

8. 関連事業計画

(基盤整備関連経営体育成等促進計画区域に係る農業生産法人等育成対策、経営規模拡大推進事業及び農業構造の改善に係る関連施策の導入予定年度等を含めた導入計画について記述する。)

(記入例)

導入事業名	事業の内容	導入(予定)年度	完了(予定)年度	関連施策との関連 (農業生産の面的集約との関連)	備考

例：強い農業づくり交付金
農地保有合理化事業
県単独事業 等

9. (略)

10. 営農環境の整備目標

(略)

(1) 集落道整備

現況集落(〇〇集落)内及び集落連絡道(〇〇集落と△△集落)、県道〇〇線への取付道路が狭小であるため、農業生産法人等育成緊急整備事業により平成〇年度に着手し平成〇年度に完成する予定である。

(2) 農業集落排水施設の整備

〇〇集落は、〇〇川流域特定環境保全公共下水道事業の計画区域からはずれているため、平成〇年度から農業集落排水事業に着手し平成〇年度に完成する予定である。

(3) 農村公園等

(3)農村公園等

○ ○事業による非農用地創設を行い、1～2集落を単位として多目的広場と児童用遊具を併せ持つ農村公園を設置し、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田用水路のパイプライン化による水辺空間の減少を補完するため、○○集落の周辺に農業用水を活用した親水施設を整備する。

(4) (略)

1 1. (略)

1 2～1 3-2. (略)

○ ○事業による非農用地創設を行い、1～2集落を単位として多目的広場と児童用遊具を併せ持つ農村公園を設置し、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田用水路のパイプライン化による水辺空間の減少を補完するため、○○集落の周辺に農業用水を活用した親水施設を整備する。

(4) (略)

1 1. (略)

1 2～1 3-2. (略)

改 正 後

現 行

別記様式第4号(第2関係)

別記様式第4号(第2関係)

	県	地区
	作成年月	

農村活性化計画書
〇〇地区

年 月 日
〇〇県〇〇市町村

	県	地区
	作成年月	

農村活性化計画書
〇〇地区

平成 年 月 日
〇〇県〇〇市町村

目次 (略)

目次 (略)

第1章 概要

第1章 概要

1. 農業農村活性化計画総括表 (略)
2. 農業構造再編の目標
 - (1) 担い手等の見通し(目標年度における農業就業人口)
 - ① 経営体数及び経営規模

1. 農業農村活性化計画総括表 (略)
2. 農業構造再編の目標
 - (1) 担い手等の見通し(目標年度における農業就業人口)
 - ① 農家数及び経営規模

区分	個人経営体		団体経営体(法人)		団体経営体(非法人)		計	
	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模
現在 (年)	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()
計画 (年)	[]	() []	()	()	()	()	[]	() []
計画 (年)	[]	() []	()	()	()	()	[]	() []

区分	専業		第一種兼業		第二種兼業		計	
	戸数 (就業人)	標準経営規模	戸数 (就業人)	標準経営規模	戸数 (就業人)	標準経営規模	戸数 (就業人)	標準経営規模
現在 (<u>H</u> 年)	戸 ()	ha/戸 ()	戸 ()	ha/戸 ()	戸 ()	ha/戸 ()	戸 ()	ha/戸 ()
計画 (<u>H</u> 年)	[]	() []	()	()	()	()	[]	() []
計画 (<u>H</u> 年)	[]	() []	()	()	()	()	[]	() []

(注) 1. ~ 3. (略)

(注) 1. ~ 3. (略)

② (略)

② (略)

(2) ~ (5) (略)

(2) ~ (5) (略)

第2章 (略)

第2章 (略)

改 正 後

別記様式第5号 (第3関係)

種	地区
平成 年 月	年 月

農用地利用集積促進土地改良整備計画書

〇〇地区

年 月 日

〇〇県

区域図兼土地利用計画図 (略)

現 行

別記様式第5号 (第3関係)

種	地区
平成 年 月	年 月

農用地利用集積促進土地改良整備計画書

〇〇地区

平成 年 月 日

〇〇県

区域図兼土地利用計画図 (略)

<目 次>

第1章 概要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件
 - (7) 生産調整の実施状況

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手等の見直し
 - (1) 担い手の見直し
 - ① 農家数及び経営規模
 - ② 担い手の見直し
 - (2) 担い手農家の概要
 - (3) 農地所有資格法人・生産組織の概要
 - ① 農地所有資格法人
 - ② 生産組織
 - (4) 集落営農の概要
 - (5) その他の法人の概要
 - (6) 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要
 - (7) 農業経営規模拡大計画
 - (8) 経営形態とは場整備
 - (9) 経営形態移行の概要

3. 農用地の流動化計画

- (1) 農用地流動化計画
- (2) 農作業集積計画
- (3) 計画達成に向けた取組方法

4. 経営体育成計画

- (1) 認定農業者の育成計画
- (2) 計画達成に向けた取組方法

5. 土地利用計画

- (1) 土地利用区分
- (2) 権利に基づく土地利用集積方法
- (3) 優良農地の保全に向けた取組方法

6. 農業生産基盤整備計画

<目 次>

第1章 概要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件
 - (7) 生産調整の実施状況

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手等の見直し
 - (1) 担い手の見直し
 - ① 農家数及び経営規模
 - ② 担い手の見直し
 - (2) 担い手農家の概要
 - (3) 農業生産法人・生産組織の概要
 - ① 農業生産法人
 - ② 生産組織
 - (4) 集落営農の概要
 - (5) その他の法人の概要
 - (6) 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要
 - (7) 農業経営規模拡大計画
 - (8) 経営形態とは場整備
 - (9) 経営形態移行の概要

3. 農用地の流動化計画

- (1) 農用地流動化計画
- (2) 農作業集積計画
- (3) 計画達成に向けた取組方法

4. 経営体育成計画

- (1) 認定農業者の育成計画
- (2) 計画達成に向けた取組方法

5. 土地利用計画

- (1) 土地利用区分
- (2) 権利に基づく面的土地利用集積方法
- (3) 優良農地の保全に向けた取組方法

6. 農業生産基盤整備計画

第1章 概要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表												
郡道庁界名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担当部署名							
					(TEL. . FAX)							
地勢及び社会経済条件			農用地の整備状況									
現況概況												
地区設定理由			農用地の概況									
農業構造の分析目標			現 況 → 目 標									
農用地の 流動化計画 及び経営体 育成計画 並びに は場整備計画	項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営 面積(ha) ②	同率シェア (%) ②÷①	認定農業者数	全農家に占める 認定農業者の割合		備 考				
	現 況							目標年度：○○年度				
	目標							目標年度：○○年度				
	目標							目標年度：○○年度				
農業者基礎 及び営農 環境の整備目 標並びに対応 する事業管理 計画	農業者基礎 及び営農 環境の整備目 標並びに対応 する事業管理 計画	自己所有地 計(ha)	担い手農家 計(ha)	生産組織	認定農業者数	担 当	項 目	現況(ha)	目標(ha)	は場整備の手法		
							大区画					
							標準区画					
							小区画(営農用)					
							未整備(小区画等)					
							計					

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

	現 況 (年度)	目 標 (年度)
(略)	(略)	(略)

3. (略)

4. 地区の概況

(1) ~ (5) (略)

第1章 概要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表												
郡道庁界名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担当部署名							
					(TEL. . FAX)							
地勢及び社会経済条件			農用地の整備状況									
現況概況												
地区設定理由			農用地の概況									
農業構造の分析目標			現 況 → 目 標									
農用地の 流動化計画 及び経営体 育成計画 並びに は場整備計画	項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営 面積(ha) ②	同率シェア (%) ②÷①	認定農業者数	全農家に占める 認定農業者の割合		備 考				
	現 況							目標年度：○○年度				
	目標							目標年度：○○年度				
	目標							目標年度：○○年度				
農業者基礎 及び営農 環境の整備目 標並びに対応 する事業管理 計画	農業者基礎 及び営農 環境の整備目 標並びに対応 する事業管理 計画	自己所有地 計(ha)	担い手農家 計(ha)	生産組織	認定農業者数	担 当	項 目	現況(ha)	目標(ha)	は場整備の手法		
							大区画					
							標準区画					
							小区画(営農用)					
							未整備(小区画等)					
							計					

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

	現 況 (平成 年)	目 標 (平成 年)
(略)	(略)	(略)

3. (略)

4. 地区の概況

(1) ~ (5) (略)

(4) 集落営農の概要 (記入例)

集落営農名	設立年月 (予定含む。)	特定農業団体等 (ごなつた年月 (予定含む。))	地域計画の目標額		参加農家戸数			経営等農用地面積 (ha)								
			策定 年度	位置付 け状況	現況	対象事 業完了 時	目標	現況			対象事業完了時			目標		
								計	地区内	地区外	計	地区内	地区外	計	地区内	地区外
××地区営農組合	年 月	年 月 (予定)	年 月	〇	189	175	170	80.53	10.03	70.50	89.40	15.00	74.40	91.40	16.00	75.40
△△地区集落営農組合	年 月	年 月 (予定)	年 月	〇			45				20.50	13.50	7.00	30.60	18.60	12.00
計					189	205	215	80.53	10.03	70.50	109.90	28.50	81.40	122.00	34.60	87.40

(5) その他法人の概要

法人名	設立年月	認定農業者 設立(予定)年月	認定年度の目標額		常時従事者数			経営等農用地面積 (ha)											
			策定 年度	位置付 け状況	現況	対象事 業完了 時	目標	現況			対象事業完了時			目標					
								計	地区内	地区外	計	地区内	地区外	計	地区内	地区外			
××地区営農組合																			

(6) (略)

(4) 集落営農の概要 (記入例)

集落営農名	設立年月 (予定含む。)	特定農業団体等 となった年月 (予定含む。)	参加農家戸数			経営等農用地面積 (ha)								
			専攻	兼営	目標	現況			対象事業完了時			目標		
						計	地区内	地区外	計	地区内	地区外	計	地区内	地区外
××地区営農組合	年 月	年 月 (予定)	189	175	170	80.53	10.03	70.50	89.40	15.00	74.40	91.40	16.00	75.40
△△地区集落営農組合	年 月	年 月 (予定)			45				20.50	13.50	7.00	30.60	18.60	12.00
計			189	205	215	80.53	10.03	70.50	109.90	28.50	81.40	122.00	34.60	87.40

(注) 特定農業団体とは、特定農業団体又は農協連合体のうち「農」の字のみの農協を指している組織をいう。

(5) その他法人の概要

法人名	設立年月	認定農業者 認定(予定)年月	認定年度の目標額		常時従事者数			経営等農用地面積 (ha)											
			策定 年度	位置付 け状況	現況	対象事 業完了 時	目標	現況			対象事業完了時			目標					
								計	地区内	地区外	計	地区内	地区外	計	地区内	地区外			

(注) ここにいうその法人とは、四時所得補償金交付法(農業集落営農法)の第14条に規定する法人のことをいう。

(6) (略)

(7) 農業経営規模拡大計画 (記入例)

現 況	目 標
<p>関係農家数 63 戸 うち専業: 3 戸、1 兼: 5 戸、2 兼: 55 戸</p> <p>関係農家の経営等総面積 27.9ha (戸当たり 0.44ha)</p> <p>うち 関係地区に占める経営等面積 27.9ha (戸当たり 0.44ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積) うち地区内所有耕地面積 27.9ha 地区内賃借地等設定面積 - ha 地区内基幹3作業以上受託面積 - ha</p> <p>関係農家のうち地区内の中核農家 - 戸</p> <p>経営等面積計 - ha (戸当たり -ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積) うち所有耕地面積計 - ha 賃借地等設定面積計 - ha 基幹3作業以上受託面積計 - ha</p> <p>生産組織又は農業生産法人 なし</p>	<p>高生産性農業型は地区 (22.0ha) 担い手農家 (7.2ha)</p> <p>農家戸数 6 戸 経営等面積計 7.2 ha うち所有耕地面積計 2.6 ha 賃借地等設定面積計 - ha 基幹3作業以上受託面積計 4.6 ha 戸当たり経営等面積 1.4 ha 高生産性農業型は地区に占める面積比率 32.7 %</p> <p>生産組織 (- ha)</p> <p>高生産性農業型は地区 (0.5ha)</p> <p>追加農家戸数 4 戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5 ha 高生産性農業型は地区に占める面積比率 2.3 %</p> <p>小規模経営 (3.4ha)</p> <p>関係農家戸数 6 戸 経営等面積計 3.4 ha 高生産性農業型は地区に占める面積比率 15.5 %</p> <p>集落営業 (10.9ha)</p> <p>関係農家戸数 23 戸 経営等面積計 10.9 ha 高生産性農業型は地区に占める面積比率 49.5 %</p> <p>集約農業型は地区 (2.1ha)</p> <p>経営等面積計 2.1 ha (うち担い手 - ha) 関係農家戸数 15 戸 (うち担い手 - 戸)</p> <p>条件不利区域 なし</p> <p>農地転用区域 なし</p> <p>農業用地は (6.3ha)</p> <p>公園用地: 0.14ha 営農倉庫用地: 0.10ha 都市計画道路: 0.45ha 宅地その他: 0.34ha 排水調整池用地: 0.48ha その他: 0.54ha 集約: 0.45ha 道路水路 3.8ha</p>

(8) 経営形態とは場整備 (記入例)

現 況			目 標			注 場 形 態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数	経営・組織形態	耕作面積	戸 数	
規模拡大志向農家 A 1	1.0	1	規模拡大志向農家 A 1	1.3	1	大区画(1ha)、 大区画(50a)
# A 2	0.9	1	# A 2	0.9	1	
# A 3	0.7	1	# A 3	2.5	1	
			# A 4	1.5	1	
			# A 5	1.0	1	
個人営農希望農家 B 1	24.9	60	農業生産組織 P 1	10.9	23	大区画(1ha、50a)、標準区画 大区画(50a)
			農地所有資格法人 P 2	0.5	4	
			個人営農希望農家 B 1	5.5	21	標準区画
			土地持ち非農家	10	10	
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図 (目標) (略)

(7) 農業経営規模拡大計画 (記入例)

現 況	目 標
<p>関係農家数 63 戸 うち専業: 3 戸、1 兼: 5 戸、2 兼: 55 戸</p> <p>関係農家の経営等総面積 27.9ha (戸当たり 0.44ha)</p> <p>うち 関係地区に占める経営等面積 27.9ha (戸当たり 0.44ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積) うち地区内所有耕地面積 27.9ha 地区内賃借地等設定面積 - ha 地区内基幹3作業以上受託面積 - ha</p> <p>関係農家のうち地区内の中核農家 - 戸</p> <p>経営等面積計 - ha (戸当たり -ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積) うち所有耕地面積計 - ha 賃借地等設定面積計 - ha 基幹3作業以上受託面積計 - ha</p> <p>生産組織又は農業生産法人 なし</p>	<p>高生産性農業型は地区 (22.0ha) 担い手農家 (7.2ha)</p> <p>農家戸数 6 戸 経営等面積計 7.2 ha うち所有耕地面積計 2.6 ha 賃借地等設定面積計 - ha 基幹3作業以上受託面積計 4.6 ha 戸当たり経営等面積 1.4 ha 高生産性農業型は地区に占める面積比率 32.7 %</p> <p>生産組織 (- ha)</p> <p>高生産性農業型は地区 (0.5ha)</p> <p>追加農家戸数 4 戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5 ha 高生産性農業型は地区に占める面積比率 2.3 %</p> <p>小規模経営 (3.4ha)</p> <p>関係農家戸数 6 戸 経営等面積計 3.4 ha 高生産性農業型は地区に占める面積比率 15.5 %</p> <p>集落営業 (10.9ha)</p> <p>関係農家戸数 23 戸 経営等面積計 10.9 ha 高生産性農業型は地区に占める面積比率 49.5 %</p> <p>集約農業型は地区 (2.1ha)</p> <p>経営等面積計 2.1 ha (うち担い手 - ha) 関係農家戸数 15 戸 (うち担い手 - 戸)</p> <p>条件不利区域 なし</p> <p>農地転用区域 なし</p> <p>農業用地は (6.3ha)</p> <p>公園用地: 0.14ha 営農倉庫用地: 0.10ha 都市計画道路: 0.45ha 宅地その他: 0.34ha 排水調整池用地: 0.48ha その他: 0.54ha 集約: 0.45ha 道路水路 3.8ha</p>

(8) 経営形態とは場整備 (記入例)

現 況			目 標			注 場 形 態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数	経営・組織形態	耕作面積	戸 数	
規模拡大志向農家 A 1	1.0	1	規模拡大志向農家 A 1	1.3	1	大区画(1ha)、 大区画(50a)
# A 2	0.9	1	# A 2	0.9	1	
# A 3	0.7	1	# A 3	2.5	1	
			# A 4	1.5	1	
			# A 5	1.0	1	
個人営農希望農家 B 1	24.9	60	農業生産組織 P 1	10.9	23	大区画(1ha、50a)、標準区画 大区画(50a)
			農業生産法人 P 2	0.5	4	
			個人営農希望農家 B 1	5.5	21	標準区画
			土地持ち非農家	10	10	
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図 (目標) (略)

<p>(略)</p> <p>(注) 各年度及び対象事業完了時(b)の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>4. 経営体育成計画</p> <p>(1) 認定農業者の育成計画</p> <p>(略)</p> <p>(注) 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。</p> <p>(2) (略)</p> <p>5. 土地利用計画</p> <p>(1) (略)</p>	<p><u>(平成16年度以降の新規採択希望地区に係る様式)</u></p> <p>(略)</p> <p>(注) <u>1. 対象事業の各年度において戸別所得補償実施田滑化基盤整備業実施要綱・要領で定義する要件を備えた担い手に係る数値を記入する。</u></p> <p><u>2. 各年度及び対象事業完了時(b)の欄には、対象事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。</u></p> <p><u>3. 計画において生産組織及び集落営農により利用集積を行う場合は、オペレーターの所有耕地及び賃借権等設定地を含めて基幹3作業受託で整理を行い記入する。</u></p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>4. 経営体育成計画</p> <p>(1) 認定農業者の育成計画</p> <p>(略)</p> <p>(注) <u>1. 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。</u></p> <p><u>2. 平成15年度新規採択希望地区にあつては、記入を要しない。</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>5. 土地利用計画</p> <p>(1) (略)</p>
---	--

(2) 権利に基づく土地利用集積方法

農作業主体 権利の種類	農作業の集積方法										計	
	担い手											
	農家		農地所有適格法人		生産組織		集落営農		その他			
	戸数	面積	法人数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	戸数	面積
自己所有地												
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農用地集積状況図を作成する。

①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

担い手番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家番号	集積方法				計
					担い手農家	農地所有適格法人	生産組織	集落営農	
①	0001	1.20	田	①	(所)① 1.20				
	0002	1.06	畑	①	(所)① 1.06				
	0103	1.40	田	②	(賃)② 1.40				
	0205	1.35	畑	④	(受)④ 1.35				
小計		5.01			5.01				
計									

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法の(所)は所有種、(賃)は賃借種等、(受)は基幹は専ら作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は①等、法人及び組織等は②等と表記する。

② (略)

(3) 優良農地の保全に向けた取組方法 (記入例)

(整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。)

(略)

6. (略)

(2) 権利に基づく面的土地利用集積方法

農作業主体 権利の種類	農作業の集積方法										計	
	担い手											
	農家		農業生産法人		生産組織		集落営農		その他			
	戸数	面積	法人数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	戸数	面積
自己所有地												
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農用地集積状況図を作成する。

①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

担い手番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家番号	面的集積方法				計
					担い手農家	農業生産法人	生産組織	集落営農	
①	0001	1.20	田	①	(所)① 1.20				
	0002	1.06	畑	①	(所)① 1.06				
	0103	1.40	田	②	(賃)② 1.40				
	0205	1.35	畑	④	(受)④ 1.35				
小計		5.01			5.01				
計									

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集積方法の(所)は所有種、(賃)は賃借種等、(受)は基幹は専ら作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は①等、法人及び組織等は②等と表記する。

② (略)

(3) 優良農地の保全に向けた取組方法 (記入例)

(整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。)

(平成20年度採択地区より適用)

(略)

6. (略)

改 正 後

別記様式第6号（第3関係）

期	地区
平成 年 月	年 月

農用地利用集積促進土地改良整備計画書

〇〇地区

年 月 日

〇〇県

区域図兼土地利用計画図（略）

現 行

別記様式第6号（第3関係）

期	地区
平成 年 月	年 月

農用地利用集積促進土地改良整備計画書

〇〇地区

平成 年 月 日

〇〇県

区域図兼土地利用計画図（略）

<目次>

第1章 概要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農用地の概要
 - (6) 社会経済条件
 - (7) 生産調整の実施状況
5. 農業経営高度化支援事業の概要

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手の見直し
 - (1) 担い手の見直し
 - ①農家数及び経営規模
 - ②担い手の見直し
 - (2) 担い手農家の概要
 - (3) 農地所有資格法人・生産組織の概要
 - ①農地所有資格法人
 - ②生産組織
 - (4) 集落営農の概要
 - (5) 法人（農地所有資格法人を除く。）の概要
 - (6) 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要
 - (7) 農業経営規模拡大計画
 - (8) 経営形態とほ場整備
 - (9) 経営形態移行の概要

3. 農用地の流動化計画
 - (1) 農用地流動化計画
 - (2) 農作業集積計画
 - (3) 計画達成に向けた取組方法
 - (4) その他
4. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく土地利用集約化方法
 - (3) 優良農地の保全に向けた取組方法
5. 農業生産基盤整備計画

<目次>

第1章 概要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農用地の概要
 - (6) 社会経済条件
 - (7) 生産調整の実施状況
5. 農業経営高度化支援事業の概要

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手の見直し
 - (1) 担い手の見直し
 - ①農家数及び経営規模
 - ②担い手の見直し
 - (2) 担い手農家の概要
 - (3) 農業生産法人・生産組織の概要
 - ①農業生産法人
 - ②生産組織
 - (4) 集落営農の概要
 - (5) 法人（農業生産法人を除く。）の概要
 - (6) 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要
 - (7) 農業経営規模拡大計画
 - (8) 経営形態とほ場整備
 - (9) 経営形態移行の概要

3. 農用地の流動化計画
 - (1) 農用地流動化計画
 - (2) 農作業集積計画
 - (3) 計画達成に向けた取組方法
 - (4) その他
4. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく面的土地利用集積方法
 - (3) 優良農地の保全に向けた取組方法
5. 農業生産基盤整備計画

第1章 概要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表										
都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担当部署名					
					(TEL. _____ FAX _____)					
地勢及び社会経済条件					農用地の整備状況					
実況状況										
地区設定理由					非農用地の概要					
農業構造の現況										
骨組目標										
農用地の流動化計画及びほ場整備計画	項目	農用地面積(ha) ①	担い手の経営面積(ha) ②	同左シニア率(%) ②÷①	備考					
	現況		()	()	目標年度：○年年度					
	流動化計画		()	()	流動化要件の定義：○ha以上					
	目標		()	()						
	流動化方法	計(ha)	担い手農家	委託農家	生産組織	集落営農	ほ場整備の手法			
	自己所有地						ほ場整備の手法			
	譲渡取得						ほ場整備の手法			
継承受託						ほ場整備の手法				
基幹作業受託						ほ場整備の手法				
計(ha)										
農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標年度に對する事業管理計画	①	②	③	④						
	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)						

(注) 1. 農用地の流動化計画及びほ場整備計画の()内は、量的計画について記入する。
 2. 受益地の設定にあっては受益の受益額を交付対象としたまとまりのある受益区(受益区)を設定する場合は、第3の1の(1)を適用する場合(営農区を設定する場合)は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。

第1章 概要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表										
都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担当部署名					
					(TEL. _____ FAX _____)					
地勢及び社会経済条件					農用地の整備状況					
実況状況										
地区設定理由					非農用地の概要					
農業構造の現況										
骨組目標										
農用地の流動化計画及びほ場整備計画	項目	農用地面積(ha) ①	担い手の経営面積(ha) ②	同左シニア率(%) ②÷①	備考					
	現況		()	()	目標年度：○年年度					
	流動化計画		()	()	流動化要件の定義：○ha以上					
	目標		()	()						
	流動化方法	計(ha)	担い手農家	委託農家	生産組織	集落営農	ほ場整備の手法			
	自己所有地						ほ場整備の手法			
	譲渡取得						ほ場整備の手法			
継承受託						ほ場整備の手法				
基幹作業受託						ほ場整備の手法				
計(ha)										
農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標年度に對する事業管理計画	①	②	③	④						
	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)						

(注) 1. 農用地の流動化計画及びほ場整備計画の()内は、量的計画について記入する。
 2. 受益地の設定にあっては受益の受益額を交付対象としたまとまりのある受益区(受益区)を設定する場合は、第3の1の(1)を適用する場合(営農区を設定する場合)は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望（記入例）

	現 況 (年)	目 標 (年)
経営形態	個別経営 39戸 経営規模別農家数 0.5ha未満 ……1 0.5～1.0 ……9 1.0～1.5 ……10 1.5～2.0 ……8 2.0～2.5 ……6 2.5～3.0 ……0 3.0ha以上 ……1 委託 ……4	〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成 経営面積 47.2ha(水田) 1 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 1 集落一農場制の確立 作物 米+小麦 委託 ……4
経営状況	すべてが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 農業に対する暗い現状認識 → 中身の乏しい抜け殻状態 零細規模(平均1.3ha) 農用地の分散継続 → 低い生産性 農業機械及び器具の個別保有 → 過剰投資	重点作物等による農用地利用性の向上直 播栽培等の新しい技術普及 機械・施設の効率的利用 → 生産性の向上 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 → 企業経営 特産品の栽培 → 高付加価値農業
生産基盤 の状況	区画形状…10a区画(昭和38年〇〇土地改良事業実施) 農道 ……幅員2m 用水路 ……開水路(老朽化) 用水源 ……河川水、地下水、ため池	区画形状…標準区画、大区画(1ha) → 適相的農用地集積 農道 ……集落道との一体整備 用排水路…用水路パイプライン 暗渠排水 → 農用地の質的向上 直播技術の普及 畑利用の拡大(野菜、施設園芸) フライト農業
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排水路 ……ただし、排水効果不足	畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設整備 → 作物選択性の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 ゆつたりした農村住宅(非農用地創設) 集落内道路の整備 集落の整備(集落周辺に換地) アメニティ向上の整備(集落周辺の水環境整備) 農村公園の整備 集落排水施設整備 内発的な集落地域の発展

3. (略)

4. 地区の概況

(1)～(5)(略)

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望（記入例）

	現 況 (平成 年)	目 標 (平成 年)
経営形態	個別経営 39戸 経営規模別農家数 0.5ha未満 ……1 0.5～1.0 ……9 1.0～1.5 ……10 1.5～2.0 ……8 2.0～2.5 ……6 2.5～3.0 ……0 3.0ha以上 ……1 委託 ……4	〇〇生産組合(集落協業型)設立、育成 経営面積 47.2ha(水田) 1 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 1 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き 委託 ……4
経営状況	すべてが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 農業に対する暗い現状認識 → 中身の乏しい抜け殻状態 零細規模(平均1.3ha) 農用地の分散継続 → 低い生産性 農業機械及び器具の個別保有 → 過剰投資	重点作物等による農用地利用性の向上 直播栽培等の新しい技術普及 機械・施設の効率的利用 → 生産性の向上 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 → 企業経営 特産品の栽培 → 高付加価値農業
生産基盤 の状況	区画形状…10a区画(昭和38年〇〇土地改良事業実施) 農道 ……幅員2m 用水路 ……開水路(老朽化) 用水源 ……河川水、地下水、ため池	区画形状…標準区画、大区画(1ha) → 適相的農用地集積 農道 ……集落道との一体整備 用排水路…用水路パイプライン 暗渠排水 → 農用地の質的向上 直播技術の普及 畑利用の拡大(野菜、施設園芸) フライト農業
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排水路 ……ただし、排水効果不足	畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設整備 → 作物選択性の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 ゆつたりした農村住宅(非農用地創設) 集落内道路の整備 集落の整備(集落周辺に換地) アメニティ向上の整備(集落周辺の水環境整備) 農村公園の整備 集落排水施設整備 内発的な集落地域の発展

3. (略)

4. 地区の概況

(1)～(5)(略)

(6) 社会経済条件（振興計画等の指定状況）（市町村名：_____ 調査年度：_____ 年度）					
名	称	対象地域	指定	許可	年月日
			指定		許可
			指定		許可
			指定		許可
			指定		許可
(7) 生産調整の実施状況					
	転作等目標面積(平成 年度) (ha)				
該当市町村全体					
事業地区関係箇所					

(注) 1. 営農区画の欄は、農業の営農基盤を含む営農上のまとりのある一市区域(営農区)を指定する場合に記入する。
 2. 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

5. 農業経営高度化支援事業の概要

5. 農業経営高度化支援事業の概要							
事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	起算年度	助成年度	活動内容等	総事業費(千円)
指導事業		年度	年度	年度	年度		
調査・調整事業							
農業経営高度化促進事業							
耕地利用高度化推進事業							

(注) 1. 活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

第2章 計画事項

1. (略)
2. 担い手等の見通し
 - (1) 担い手の見通し

① 経営体数及び経営規模

	個人経営体				法人経営体(法人)				計	
	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模
現在(○)	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸
目標(○)	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸	ha/戸

(6) 社会経済条件（振興計画等の指定状況）（市町村名：_____ 調査年度：_____ 年度）					
名	称	対象地域	指定	許可	年月日
			指定		許可
			指定		許可
			指定		許可
			指定		許可
(7) 生産調整の実施状況					
	転作等目標面積(平成 年度) (ha)				
該当市町村全体					
事業地区関係箇所					

(注) 1. 営農区画の欄は、農業の営農基盤を含む営農上のまとりのある一市区域(営農区)を指定する場合に記入する。
 2. 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

5. 農業経営高度化支援事業の概要

5. 農業経営高度化支援事業の概要							
事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	起算年度	助成年度	活動内容等	総事業費(千円)
指導事業		年度	年度	年度	年度		
調査・調整事業							
農業経営高度化促進事業							
耕地利用高度化推進事業							

(注) 1. 活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

第2章 計画事項

1. (略)
2. 担い手等の見通し
 - (1) 担い手の見通し

① 農家数及び経営規模

	営 業		第一種専業		第二種専業		計	
	戸数	標準経営規模	戸数	標準経営規模	戸数	標準経営規模	戸数	標準経営規模
現在(○)	戸	ha/戸	戸	ha/戸	戸	ha/戸	戸	ha/戸
目標(○)	戸	ha/戸	戸	ha/戸	戸	ha/戸	戸	ha/戸

(6) 担い手として育成すべきであると市町村長が認めるものの概要

ア. (略)

イ. 担い手の概要 (記入例)

(略)

(注) 経営等農用地面積の () 内は、集約化面積を記入する。

(6) 担い手として育成すべきであると市町村長が認めるものの概要

ア. (略)

イ. 担い手の概要 (記入例)

(略)

(注)

1. 経営等農用地とは、基幹ほ場3作業 (要領取扱第1の1に規定する作業をいう。) 以上の受託作業を含む面積で所有、権利 (利用権を含む。) 設定、受託面積の合計面積とする。

2. 経営等農用地面積は、要領による算定方法に基づくものである。

3. 基幹ほ場3作業受託地 (面積) とは、基幹ほ場3作業以上を受託しているものとする。

4. 事業完了時・目標の欄には、要領運用第1の3に掲げる要件を備えた担い手に係わる数値を記入する。

5. 経営等農用地面積の () 内は、面的集積面積 (1ha、北海道にあつては1.5ha 又は都道府県知事が認めた面的集積面積)を記入する。

(7) 農業経営規模拡大計画 (記入例)

現況	目標
<p>関係農家数 63戸 うち専業：3戸、1兼：5戸、2兼：55戸</p> <p>関係農家の経営等総面積 27.5ha (戸当たり0.44ha)</p> <p>うち 青稈地区に占める経営等面積 27.5ha (戸当たり0.44ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち地区内所有耕地面積 27.5ha 地区内賃借地等設定面積 — ha 地区内基幹3作業以上受託面積 — ha</p>	<p>高生産性農業型目標区域 (22.0ha)</p> <p>関係農家数 5戸 担い手農家 (7.2ha)</p> <p>経営等面積計 7.2ha うち所有耕地面積計 2.6ha 賃借地等設定面積計 — ha 基幹3作業以上受託面積計 4.6ha 戸当たり経営等面積 1.4ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 32.7%</p> <p>生産組織 (—ha)</p>
<p>関係農家のうち地区内の中核農家 —戸</p> <p>経営等面積計 —ha (戸当たり—ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち所有耕地面積計 —ha 賃借地等設定面積計 —ha 基幹3作業以上受託面積計 —ha</p>	<p>集約農業型目標 (0.5ha)</p> <p>追加農家戸数 4戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 2.3%</p>
<p>生産組織又は農地所有権持主 なし</p>	<p>小規模経営 (3.4ha)</p> <p>関係農家戸数 6戸 経営等面積計 —ha (戸当たり—ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち所有耕地面積計 3.4ha 賃借地等設定面積計 —ha 基幹3作業以上受託面積計 —ha</p>
	<p>集約農業 (10.9ha)</p> <p>関係農家戸数 23戸 経営等面積計 10.9ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 49.5%</p>
	<p>集約農業型目標区域 (2.1ha)</p> <p>経営等面積計 2.1ha (うち担い手 —ha) 関係農家戸数 10戸 (うち担い手 —戸)</p> <p>条件不利区域 なし</p> <p>農地転用区域 なし</p>
	<p>非農用地ほか (0.3ha)</p> <p>公営用地：0.1ha 営農倉庫用地：0.10ha 都市計画道路：0.47ha 宅地その他：0.34ha 排水調整池用地：0.45ha その他：0.54ha 農地：0.45ha 道路水路 3.8ha</p>

(8) 経営形態とほ場整備 (記入例)

現況			目標			注 場 形 態
経営・組織形態	耕作面積	戸数	経営・組織形態	耕作面積	戸数	
規模拡大志向農家 A1	1.0	1	規模拡大志向農家 A1	1.3	1	大区画(1ha)、 大区画(50a)
＃ A2	0.9	1	＃ A2	0.9	1	
＃ A3	0.7	1	＃ A3	2.5	1	
			＃ A4	1.5	1	
			＃ A5	1.0	1	
個人営農希望農家 B1	24.9	60	農業生産組織 P1	10.9	23	大区画(1ha、50a)、標準区画 大区画(50a)
			農地所有資格法人 P2	0.5	4	
			個人営農希望農家 B1	5.5	21	
			土地持ち非農家		10	標準区画
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 1. 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図 (目標) (略)

(7) 農業経営規模拡大計画 (記入例)

現況	目標
<p>関係農家数 63戸 うち専業：3戸、1兼：5戸、2兼：55戸</p> <p>関係農家の経営等総面積 27.5ha (戸当たり0.44ha)</p> <p>うち 青稈地区に占める経営等面積 27.5ha (戸当たり0.44ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち地区内所有耕地面積 27.5ha 地区内賃借地等設定面積 — ha 地区内基幹3作業以上受託面積 — ha</p>	<p>高生産性農業型目標区域 (22.0ha)</p> <p>関係農家数 5戸 担い手農家 (7.2ha)</p> <p>経営等面積計 7.2ha うち所有耕地面積計 2.6ha 賃借地等設定面積計 — ha 基幹3作業以上受託面積計 4.6ha 戸当たり経営等面積 1.4ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 32.7%</p> <p>生産組織 (—ha)</p>
<p>関係農家のうち地区内の中核農家 —戸</p> <p>経営等面積計 —ha (戸当たり—ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち所有耕地面積計 —ha 賃借地等設定面積計 —ha 基幹3作業以上受託面積計 —ha</p>	<p>集約農業型目標 (0.5ha)</p> <p>追加農家戸数 4戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 2.3%</p>
<p>生産組織又は農地所有権持主 なし</p>	<p>小規模経営 (3.4ha)</p> <p>関係農家戸数 6戸 経営等面積計 —ha (戸当たり—ha) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積)</p> <p>うち所有耕地面積計 3.4ha 賃借地等設定面積計 —ha 基幹3作業以上受託面積計 —ha</p>
	<p>集約農業 (10.9ha)</p> <p>関係農家戸数 23戸 経営等面積計 10.9ha 高生産性農業型目標区域に占める面積比率 49.5%</p>
	<p>集約農業型目標区域 (2.1ha)</p> <p>経営等面積計 2.1ha (うち担い手 —ha) 関係農家戸数 10戸 (うち担い手 —戸)</p> <p>条件不利区域 なし</p> <p>農地転用区域 なし</p>
	<p>非農用地ほか (0.3ha)</p> <p>公営用地：0.1ha 営農倉庫用地：0.10ha 都市計画道路：0.47ha 宅地その他：0.34ha 排水調整池用地：0.45ha その他：0.54ha 農地：0.45ha 道路水路 3.8ha</p>

(8) 経営形態とほ場整備 (記入例)

現況			目標			注 場 形 態
経営・組織形態	耕作面積	戸数	経営・組織形態	耕作面積	戸数	
規模拡大志向農家 A1	1.0	1	規模拡大志向農家 A1	1.3	1	大区画(1ha)、 大区画(50a)
＃ A2	0.9	1	＃ A2	0.9	1	
＃ A3	0.7	1	＃ A3	2.5	1	
			＃ A4	1.5	1	
			＃ A5	1.0	1	
個人営農希望農家 B1	24.9	60	農業生産組織 P1	10.9	23	大区画(1ha、50a)、標準区画 大区画(50a)
			農業生産法人 P2	0.5	4	
			個人営農希望農家 B1	5.5	21	
			土地持ち非農家		10	標準区画
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 1. 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図 (目標) (略)

(9) 経営形態移行の概要

(記入例)

現況	計上面(完了時)	計上面(目標)
大規模経営農家 [2.6ha 3戸]	大規模経営農家 [6.8ha 5戸]	大規模経営農家 [7.2ha 5戸]
個別経営農家 [24.9ha 60戸]	個別経営農家 [5.9ha 21戸]	個別経営農家 [5.5ha 21戸]
	委託農家 [-ha -戸]	委託農家 [-ha -戸]
計 [27.5ha 63戸]	自家消費農家 [-ha -戸]	自家消費農家 [-ha -戸]
	農業生産組織 [10.9ha 23戸]	農業生産組織 [10.9ha 23戸]
	農地所有適格法人 [0.5ha 4戸]	農地所有適格法人 [0.5ha 4戸]
	小計 5.3戸	小計 5.3戸
	土地持ち非農家 [ha 10戸]	土地持ち非農家 [ha 10戸]
	離農農家 [ha -戸]	離農農家 [ha -戸]
	計 [24.1ha 63戸]	計 [24.1ha 63戸]

3. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

区分	農用地面積 (ha)	借手の所有面積のうち 業的化面積 (ha)	借手への使用収益権面積のうち業的化面積 (ha)				借手への委託面積のうち業的化面積 (ha)	借手への委託面積のうち業的化率 (%)	農用地面積に占める借手への業的化率 (%)
			経営基盤強化法の賃借権設定	農地法第3条による賃借権設定	その他	計			
現況(a)									
1年度目									
2年度目									
3年度目									
4年度目									
5年度目									
事業完了時(b)									
目標									
b-a									

(注) 各年度及び事業完了時(b)の欄には、本事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

(2) (略)

(3) 計画達成に向けた取組方法

(9) 経営形態移行の概要

(記入例)

現況	計上面(完了時)	計上面(目標)
大規模経営農家 [2.6ha 3戸]	大規模経営農家 [6.8ha 5戸]	大規模経営農家 [7.2ha 5戸]
個別経営農家 [24.9ha 60戸]	個別経営農家 [5.9ha 21戸]	個別経営農家 [5.5ha 21戸]
	委託農家 [-ha -戸]	委託農家 [-ha -戸]
計 [27.5ha 63戸]	自家消費農家 [-ha -戸]	自家消費農家 [-ha -戸]
	農業生産組織 [10.9ha 23戸]	農業生産組織 [10.9ha 23戸]
	農地所有適格法人 [0.5ha 4戸]	農地所有適格法人 [0.5ha 4戸]
	小計 5.3戸	小計 5.3戸
	土地持ち非農家 [ha 10戸]	土地持ち非農家 [ha 10戸]
	離農農家 [ha -戸]	離農農家 [ha -戸]
	計 [24.1ha 63戸]	計 [24.1ha 63戸]

3. 農用地の流動化計画

(1) 農用地流動化計画

区分	農用地面積 (ha)	借手の所有面積のうち業的化面積 (ha)	借手への使用収益権面積のうち業的化面積 (ha)				借手への委託面積のうち業的化面積 (ha)	借手への委託面積のうち業的化率 (%)	農用地面積に占める借手への業的化率 (%)
			経営基盤強化法の賃借権設定	農地法第3条による賃借権設定	その他	計			
現況(a)									
1年度目									
2年度目									
3年度目									
4年度目									
5年度目									
事業完了時(b)									
目標									
b-a									

(注) 1. 事業の5年度目において計上面積が農地法第3条の業的化率を算出する条件を満たす借手に係る数値を記入する。
2. 各年度及び事業完了時(b)の欄には、本事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。
3. 計上面積において生産組織及び集落営農により業的化率を行う場合は、オペレーターの所有農地及び賃借権等設定地を含めて業的化率を算出する旨を記入する。

(2) (略)

(3) 計画達成に向けた取組方法

項目	取組主体	具体的方策
担い手への 農用地集約化要件	都道府県	
	市町村	

(4)その他

1 ha (北海道にあつては3ha) を越えるまとまりをもって 集約化要件 とした場合、次の事項を記載する。

- ① 都道府県知事が認めた 集約化要件
- ② ①を認めた理由及び概要

4. 土地利用計画

- (1) (略)
- (2) 権利に基づく 土地利用集約化方法

農作業主体 権利の種類	農作業の集約化方法											
	担い手											
	農家		農地所有資格法人		生産組織		集落営農		その他		計	
	戸数	面積	法人数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	戸数	面積
自己所有地												
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農用地集約化状況図を作成する。

項目	取組主体	具体的方策
担い手への 農用地集約化要件	都道府県	
	市町村	

(4)その他

要領取扱い第3の1の(6) に従い、1 ha (北海道にあつては1.5ha) を越えるまとまりをもって 集積団地要件 次の事項を記載する。

- ① 都道府県知事が認めた 集積団地要件
- ② ①を認めた理由及び概要

4. 土地利用計画

- (1) (略)
- (2) 権利に基づく 面的土地利用集積方法

農作業主体 権利の種類	農作業の面的集積方法											
	担い手											
	農家		農業生産法人		生産組織		集落営農		その他		計	
	戸数	面積	法人数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	戸数	面積
自己所有地												
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農用地面的集積状況図を作成する。

①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

担い手番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家番号	面 積 調 整 方 法					計
					担い手農家	農業生産法人	農協等の委託法人	集落営農	その他()	
①	0001	1.20	田	①	(所)① 1.20					
	0002	1.06	畑		(所)① 1.06					
	0103	1.40	田		(借)① 1.40					
	0205	1.35	畑		(受)① 1.35					
小計		5.01			5.01					
計										

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹は専3作業以上の委託によるものとして記入し、個別農家は①等、法人及び組織等は②等と表記する。

②農用地集約化状況図 (例)



(3) (略)

5. (略)

①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

担い手番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家番号	面 積 調 整 方 法					計
					担い手農家	農業生産法人	生産組織	集落営農	その他()	
①	0001	1.20	田	①	(所)① 1.20					
	0002	1.06	畑		(所)① 1.06					
	0103	1.40	田		(借)① 1.40					
	0205	1.35	畑		(受)① 1.35					
小計		5.01			5.01					
計										

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
2. 集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹は専3作業以上の委託によるものとして記入し、個別農家は①等、法人及び組織等は②等と表記する。

②農用地面的集積状況図 (例)



(3) (略)

5. (略)

改 正 後

別記様式第7号（第1関係）

県	地区
作成年月	年 月

農業生産法人育成促進土地改良整備計画書

〇〇地区

年 月 日

〇〇県

区域図兼土地利用計画図（略）

現 行

別記様式第7号（第1関係）

県	地区
作成年月	年 月

農業生産法人育成促進土地改良整備計画書

〇〇地区

平成 年 月 日

〇〇県

区域図兼土地利用計画図（略）

<目次>

第1章 概要

1. 農地所有適格法人育成土地改良整備計画総括表
2. 地区概要
3. 農業経営高度化支援事業の概要

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
 - (1) 経営所得安定対策加入経営体の見通し
 - (2) 経営所得安定対策加入経営体の概要
 - (3) 農業経営規模拡大計画
 - (4) 経営形態とほ場整備
 - (5) 経営形態移行の概要
2. 農用地の流動化計画
 - (1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画
 - (2) (1)のうち農地所有適格法人等への農用地の流動化計画
3. 農地所有適格法人等育成計画
 - (1) 農地所有適格法人等概要
 - (2) 目標とする農業経営の指標
 - (3) 農地所有適格法人等育成取組計画
 - (4) その他参考となる事項
4. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく土地利用集積方法
 - (3) 優良農地の保全に向けた取組方法
5. 農業生産基盤整備計画

<目次>

第1章 概要

1. 農業生産法人育成土地改良整備計画総括表
2. 地区概要
3. 農業経営高度化支援事業の概要

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
 - (1) 経営所得安定対策加入経営体の見通し
 - (2) 経営所得安定対策加入経営体の概要
 - (3) 農業経営規模拡大計画
 - (4) 経営形態とほ場整備
 - (5) 経営形態移行の概要
2. 農用地の流動化計画
 - (1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画
 - (2) (1)のうち農業生産法人等への農用地の流動化計画
3. 農業生産法人等育成計画
 - (1) 農業生産法人等概要
 - (2) 目標とする農業経営の指標
 - (3) 農業生産法人等育成取組計画
 - (4) その他参考となる事項
4. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく面的土地利用集積方法
 - (3) 優良農地の保全に向けた取組方法
5. 農業生産基盤整備計画

第1章 概要

1. 農地所有適格法人育成土地改良整備計画総括表

1. 農地所有適格法人育成土地改良整備計画総括表										
都道府県名	所在地	地区名	受益面積(ha)	地域区分	担当部署名					
					〒 市 区 町 村 農 林 水 産 部 農 業 課					
事業主体は任意組合			農用地の整備状況							
事業主体は任意組合			農用地の整備状況							
地区政令理由			事業主体							
農地整備の目的			目標							
農用地の機械化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画	項目	農用地面積(ha) ①	経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha) ②			現況シエフ (%) ③+④		うち農地所有適格法人等の経営面積(ha) ⑤	同左シエフ (%) ⑥+⑦	目標年度：〇〇年度
	現況									
	完了時									
	目標									
ほ場整備計画	事業別数(目標)	計(ha)	経営所得安定対策加入経営体				項目	現況(ha)	完了時(ha)	ほ場整備の手法
			認定農業者		農業従事者					
		個別農業者	農地所有適格法人等	農地所有適格法人等	農業従事者					
	自己所有地	ha	ha	ha	ha	大区画				
	賃借権設定	ha	ha	ha	ha	標準区画				
	経営受託	ha	ha	ha	ha	小区画(標準的部)				
	基幹作業受託	ha	ha	ha	ha	大整備(10ha以上)				
計(ha)					計					
生産基盤整備目標及び対応する事業年度計画	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	

(注) 「農地所有適格法人等」とは、事業開始時に農地所有適格法人が設立された地域において、事業年度開始年度の定時に設立される、経営所得安定対策参加(平成22年秋農産物12年)終了時点で事業の開始を受けた農業者(以下「経営所得安定対策の加入者」という。)を指す。また、農地所有適格法人等とは、農地所有適格法人等(以下「農地所有適格法人等」という。)(以下略)

第1章 概要

1. 農業生産法人育成土地改良整備計画総括表

1. 農業生産法人育成土地改良整備計画総括表										
都道府県名	所在地	地区名	受益面積(ha)	地域区分	担当部署名					
					〒 市 区 町 村 農 林 水 産 部 農 業 課					
事業主体は任意組合			農用地の整備状況							
事業主体は任意組合			農用地の整備状況							
地区政令理由			事業主体							
農地整備の目的			目標							
農用地の機械化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画	項目	農用地面積(ha) ①	経営所得安定対策加入経営体の経営面積(ha) ②			現況シエフ (%) ③+④		うち農業生産法人等の経営面積(ha) ⑤	同左シエフ (%) ⑥+⑦	目標年度：〇〇年度
	現況									
	完了時									
	目標									
ほ場整備計画	事業別数(目標)	計(ha)	経営所得安定対策加入経営体				項目	現況(ha)	完了時(ha)	ほ場整備の手法
			認定農業者		農業従事者					
		個別農業者	農業生産法人等	農業生産法人等	農業従事者					
	自己所有地	ha	ha	ha	ha	大区画				
	賃借権設定	ha	ha	ha	ha	標準区画				
	経営受託	ha	ha	ha	ha	小区画(標準的部)				
	基幹作業受託	ha	ha	ha	ha	大整備(10ha以上)				
計(ha)					計					
生産基盤整備目標及び対応する事業年度計画	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	(年～年)	

(注) 「農業生産法人等」とは、平成22年秋農産物12年以降に事業開始する法人組織(以下「農業生産法人等」という。)(以下略)

2. 地区概要

2. 地区概要						
事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費	
		年度	年度	ha	百万円	
市町村名		関係集落数		関係土地改良区名		
市町村の概要						
市町村における農業振興の目標						
対象地区の選定理由						
計画区域農用地の概要						
農用地面積	ha	概	要	関係集落名		
社会経済条件（関係する市町村の振興計画等の指定状況）（市町村名： 調査年度： 年度）						
名	称	対象地域	指定	許可	年月日	
			指定	許可		
			指定	許可		
			指定	許可		
市の振替調整の実施状況						
該当市町村全体	転作等目標面積（年度）(ha)					
事業地区関係集落						

(注) 1. 完了予定年度は、生産基盤整備事業等の完了予定年度を記載する。
2. 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

3. 農業経営高度化支援事業の概要

3. 農業経営高度化支援事業の概要						
事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	計画年度	取組年度	活動内容等
		年度	年度	年度	年度	
調査・調整事業						
農業経営高度化促進事業						
経営利用高度化促進事業						

(注) 活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造再編目標

(1) 経営所得安定対策加入経営体の見通し

経営体	年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	完了第1年度	完了第2年度	完了第3年度	完了第4年度	完了第5年度
経営体数													
経営体数													

(注) 1. 現段階において、高度土地利用調整事業と生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合には、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する。(以下同じ。)
2. 特定農業法人とは、農業経営高度化促進法(昭和55年法律65号、以下「経営高度化法」という。)
第23条第4項に規定する特定農業法人(以下「特定農業法人」という。)
をいう(以下同じ。)

2. 地区概要

2. 地区概要						
事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費	
		年度	年度	ha	百万円	
市町村名		関係集落数		関係土地改良区名		
市町村の概要						
市町村における農業振興の目標						
対象地区の選定理由						
計画区域農用地の概要						
農用地面積	ha	概	要	関係集落名		
社会経済条件（関係する市町村の振興計画等の指定状況）（市町村名： 調査年度： 年度）						
名	称	対象地域	指定	許可	年月日	
			指定	許可		
			指定	許可		
			指定	許可		
市の振替調整の実施状況						
該当市町村全体	転作等目標面積(年度)(ha)					
事業地区関係集落						

(注) 1. 完了予定年度は、生産基盤整備事業等の完了予定年度を記載する。
2. 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

3. 農業経営高度化支援事業の概要

3. 農業経営高度化支援事業の概要						
事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	計画年度	取組年度	活動内容等
		年度	年度	年度	年度	
調査・調整事業						
農業経営高度化促進事業						
経営利用高度化促進事業						

(注) 1. 完了予定年度は、生産基盤整備事業等の完了予定年度を記載する。
2. 活動内容等の欄には、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造再編目標

(1) 経営所得安定対策加入経営体の見通し

経営体	年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	完了第1年度	完了第2年度	完了第3年度	完了第4年度	完了第5年度
経営体数													
経営体数													

(注) 1. 現段階において、高度土地利用調整事業と生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合には、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する。(以下同じ。)
2. 特定農業法人とは、農業経営高度化促進法(昭和55年法律65号、以下「経営高度化法」という。)
第23条第4項に規定する特定農業法人(以下「特定農業法人」という。)
をいう(以下同じ。)

(4) 経営形態とは場整備 (記入例)

現況				完了時(計画)				目標(計画)				注 場 形 態	
経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数		経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数		経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数			
規模社大志向農家 *	A1	5.0	1	規模社大志向農家 *	A1	7.5	1	規模社大志向農家 *	A1	7.5	1	大区域(1ha)	
農地所有者個人 希望農家	A2	5.0	1	農地所有者個人 希望農家	A2	7.5	1	農地所有者個人 希望農家	A2	7.5	1		
委託希望農家	A3	5.0	1	委託希望農家	P	60.0	40	委託希望農家	P	70.0	40		大区域(1ha)、標準区域
個人営農希望農家	B1	30.0	25	個人営農希望農家	D	(5.0)	5	個人営農希望農家	D	(20.0)	20		
個人営農希望農家	B1	5.0	5	個人営農希望農家	S	30.0	25	個人営農希望農家	S	30.0	20		大区域(1ha、50a)、標準区域
個人営農希望農家	B1	5.0	10	個人営農希望農家	S	30.0	25	個人営農希望農家	S	30.0	20		
個人営農希望農家	B2	60.0	60	個人営農希望農家	B1	10.0	10	個人営農希望農家	B1	6.0	6		大区域(1ha、50a)、標準区域
個人営農希望農家	B2	2.0	7	個人営農希望農家	B1	10.0	10	個人営農希望農家	B1	6.0	6		
個人営農希望農家	C	2.0	7	個人営農希望農家	B2	1.5	3	個人営農希望農家	B2	1.5	3		大区域(1ha、50a)、標準区域
個人営農希望農家	C	2.0	7	個人営農希望農家	B2	1.5	3	個人営農希望農家	B2	1.5	3		
計		117.0	110	計		116.5	85	計		116.5	85		

(注) 1. 規模社大志向農家、農地所有者個人及び兼業農家は、経営所得安定対策加入経営体であるものをいう。(以下同)。
2. 経営形態については、経営形態現況及び計画値をそれぞれ記す主要基礎整備状況表を用いて作成する。

経営形態現況又は計画図
(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2業作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。

現況				完了時(計画)				目標(計画)			
経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態		経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態		経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態	
規模社大志向農家	5.0	未整備(10a)		規模社大志向農家	7.5	標準区域(30a)~ 大区域(50a、1ha)		規模社大志向農家	7.5	標準区域(30a)~ 大区域(50a、1ha)	
農地所有者個人希望農家	5.0			農地所有者個人希望農家	7.5			農地所有者個人希望農家	7.5		
委託希望農家	5.0			委託希望農家	60.0			委託希望農家	70.0		
個人営農希望農家	30.0	標準区域(30a)		個人営農希望農家	5.0			個人営農希望農家	20.0		
個人営農希望農家	5.0			個人営農希望農家	30.0		個人営農希望農家	30.0			
個人営農希望農家	60.0			個人営農希望農家	10.0		個人営農希望農家	6.0			
個人営農希望農家	2.0	標準区域(30a)		個人営農希望農家	10.0			個人営農希望農家	6.0		
個人営農希望農家	2.0			個人営農希望農家	10.0		個人営農希望農家	6.0			
個人営農希望農家	2.0			個人営農希望農家	1.5		個人営農希望農家	1.5			
計				計				計			

(4) 経営形態とは場整備 (記入例)

現況				完了時(計画)				目標(計画)				注 場 形 態	
経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数		経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数		経営・組織形態	耕作面積 (ha)	戸数			
規模社大志向農家 *	A1	5.0	1	規模社大志向農家 *	A1	7.5	1	規模社大志向農家 *	A1	7.5	1	大区域(1ha)	
農地所有者個人 希望農家	A2	5.0	1	農地所有者個人 希望農家	A2	7.5	1	農地所有者個人 希望農家	A2	7.5	1		
委託希望農家	A3	5.0	1	委託希望農家	P	60.0	40	委託希望農家	P	70.0	40		大区域(1ha)、標準区域
個人営農希望農家	B1	30.0	25	個人営農希望農家	D	(5.0)	5	個人営農希望農家	D	(20.0)	20		
個人営農希望農家	B1	5.0	5	個人営農希望農家	S	30.0	25	個人営農希望農家	S	30.0	20		大区域(1ha、50a)、標準区域
個人営農希望農家	B1	5.0	10	個人営農希望農家	S	30.0	25	個人営農希望農家	S	30.0	20		
個人営農希望農家	B2	60.0	60	個人営農希望農家	B1	10.0	10	個人営農希望農家	B1	6.0	6		大区域(1ha、50a)、標準区域
個人営農希望農家	B2	2.0	7	個人営農希望農家	B1	10.0	10	個人営農希望農家	B1	6.0	6		
個人営農希望農家	C	2.0	7	個人営農希望農家	B2	1.5	3	個人営農希望農家	B2	1.5	3		大区域(1ha、50a)、標準区域
個人営農希望農家	C	2.0	7	個人営農希望農家	B2	1.5	3	個人営農希望農家	B2	1.5	3		
計		117.0	110	計		116.5	85	計		116.5	85		

(注) 1. 規模社大志向農家、農地所有者個人及び兼業農家は、経営所得安定対策加入経営体であるものをいう。(以下同)。
2. 経営形態については、経営形態現況及び計画値をそれぞれ記す主要基礎整備状況表を用いて作成する。

経営形態現況又は計画図
(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2業作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。

現況				完了時(計画)				目標(計画)			
経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態		経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態		経営・組織形態等	耕作面積 (ha)	注 場 形 態	
規模社大志向農家	5.0	未整備(10a)		規模社大志向農家	7.5	標準区域(30a)~ 大区域(50a、1ha)		規模社大志向農家	7.5	標準区域(30a)~ 大区域(50a、1ha)	
農地所有者個人希望農家	5.0			農地所有者個人希望農家	7.5			農地所有者個人希望農家	7.5		
委託希望農家	5.0			委託希望農家	60.0			委託希望農家	70.0		
個人営農希望農家	30.0	標準区域(30a)		個人営農希望農家	5.0			個人営農希望農家	20.0		
個人営農希望農家	5.0			個人営農希望農家	30.0		個人営農希望農家	30.0			
個人営農希望農家	60.0			個人営農希望農家	10.0		個人営農希望農家	6.0			
個人営農希望農家	2.0	標準区域(30a)		個人営農希望農家	10.0			個人営農希望農家	6.0		
個人営農希望農家	2.0			個人営農希望農家	10.0		個人営農希望農家	6.0			
個人営農希望農家	2.0			個人営農希望農家	1.5		個人営農希望農家	1.5			
計				計				計			

(5) 経営形態移行の概要

(記入例)	現況	完了時	目標
	大規模経営農家 認定農業者 [10.0ha 2戸] 非認定農業者 [5.0ha 1戸]	大規模経営農家 認定農業者 [15.0ha 2戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]	大規模経営農家 認定農業者 [15.0ha 2戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]
	個別経営農家 認定農業者 [40.0ha 40戸] 非認定農業者 [60.0ha 60戸]	個別経営農家 認定農業者 [10.0ha 10戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]	個別経営農家 認定農業者 [0ha 0戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]
	自家消費農家 [2.0ha 7戸]	農業所有連携法人 [60.0ha 40戸] 集落営農 [30.0ha 25戸] 委託農家 [5haを農業所有連携法人へ委託] 自家消費農家 [1.5ha 3戸] 小計 85戸	農業所有連携法人 [70.0ha 40戸] 集落営農 [30.0ha 20戸] 委託農家 [20haを農業所有連携法人へ委託] 自家消費農家 [1.5ha 3戸] 小計 85戸
	土地持ち非農家 [ha 戸]	土地持ち非農家 [ha 戸]	土地持ち非農家 [ha 戸]
	離農農家 [ha 20戸]	離農農家 [ha 20戸]	離農農家 [ha 20戸]
計	[117.0ha 110戸]	計 [119.5ha 105戸]	計 [119.5ha 105戸]

2. 農用地の流動化計画

(1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画

(略)

(注) 経営所得安定対策加入経営体にかかる数値を記入する。

(5) 経営形態移行の概要

(記入例)	現況	完了時	目標
	大規模経営農家 認定農業者 [10.0ha 2戸] 非認定農業者 [5.0ha 1戸]	大規模経営農家 認定農業者 [15.0ha 2戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]	大規模経営農家 認定農業者 [15.0ha 2戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]
	個別経営農家 認定農業者 [40.0ha 40戸] 非認定農業者 [60.0ha 60戸]	個別経営農家 認定農業者 [10.0ha 10戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]	個別経営農家 認定農業者 [0ha 0戸] 非認定農業者 [0ha 0戸]
	自家消費農家 [2.0ha 7戸]	農業生産法人 [60.0ha 40戸] 集落営農 [30.0ha 25戸] 委託農家 [5haを農業生産法人へ委託] 自家消費農家 [1.5ha 3戸] 小計 85戸	農業生産法人 [70.0ha 40戸] 集落営農 [30.0ha 20戸] 委託農家 [20haを農業生産法人へ委託] 自家消費農家 [1.5ha 3戸] 小計 85戸
	土地持ち非農家 [ha 戸]	土地持ち非農家 [ha 戸]	土地持ち非農家 [ha 戸]
	離農農家 [ha 20戸]	離農農家 [ha 20戸]	離農農家 [ha 20戸]
計	[117.0ha 110戸]	計 [119.5ha 105戸]	計 [119.5ha 105戸]

2. 農用地の流動化計画

(1) 経営所得安定対策加入経営体への農用地の流動化計画

(略)

(注) 要領運用第4の1の(2)のウの(イ)を満たす経営所得安定対策加入経営体にかかる数値を記入する。

(2) (1) のうち 農地所有適格法人 等への農用地の流動化計画

区 分	農用地 面積 (ha)	農地所有適格法人 の所有面積 (ha)		農地所有適格法人への使用収益権面積 (ha)								農地所有適格法人への最終 3事業収益面積 (ha)	農地所有適格法人 への利用集積面積 (ha)	農用地面積 に占める農 地所有適格 法人への利 用集積率 (%) 上 下 A
				経営基盤強化法 の賃借権設定		農地法第3条に よる賃借権設定		そ の 他		計				
				地区内 B	地区外 C	地区内 D	地区外 E	地区内 F	地区外 G	地区内 H	地区外 I			
「等」(第1号)														
「等」(第2号)														
「等」(第3号)														
「等」(第4号)														
「等」(第5号)														
「等」(第6号)														
「等」(第7号)														
「等」(第8号)														
「等」(第9号)														
「等」(第10号)														
「等」(第11号)														
「等」(第12号)														
「等」(第13号)														
「等」(第14号)														
「等」(第15号)														
「等」(第16号)														
「等」(第17号)														
「等」(第18号)														
「等」(第19号)														
「等」(第20号)														
「等」(第21号)														
「等」(第22号)														
「等」(第23号)														
「等」(第24号)														
「等」(第25号)														
「等」(第26号)														
「等」(第27号)														
「等」(第28号)														
「等」(第29号)														
「等」(第30号)														
「等」(第31号)														
「等」(第32号)														
「等」(第33号)														
「等」(第34号)														
「等」(第35号)														
「等」(第36号)														
「等」(第37号)														
「等」(第38号)														
「等」(第39号)														
「等」(第40号)														
「等」(第41号)														
「等」(第42号)														
「等」(第43号)														
「等」(第44号)														
「等」(第45号)														
「等」(第46号)														
「等」(第47号)														
「等」(第48号)														
「等」(第49号)														
「等」(第50号)														
「等」(第51号)														
「等」(第52号)														
「等」(第53号)														
「等」(第54号)														
「等」(第55号)														
「等」(第56号)														
「等」(第57号)														
「等」(第58号)														
「等」(第59号)														
「等」(第60号)														
「等」(第61号)														
「等」(第62号)														
「等」(第63号)														
「等」(第64号)														
「等」(第65号)														
「等」(第66号)														
「等」(第67号)														
「等」(第68号)														
「等」(第69号)														
「等」(第70号)														
「等」(第71号)														
「等」(第72号)														
「等」(第73号)														
「等」(第74号)														
「等」(第75号)														
「等」(第76号)														
「等」(第77号)														
「等」(第78号)														
「等」(第79号)														
「等」(第80号)														
「等」(第81号)														
「等」(第82号)														
「等」(第83号)														
「等」(第84号)														
「等」(第85号)														
「等」(第86号)														
「等」(第87号)														
「等」(第88号)														
「等」(第89号)														
「等」(第90号)														
「等」(第91号)														
「等」(第92号)														
「等」(第93号)														
「等」(第94号)														
「等」(第95号)														
「等」(第96号)														
「等」(第97号)														
「等」(第98号)														
「等」(第99号)														
「等」(第100号)														

3. 農地所有適格法人 等育成計画

(1) 農地所有適格法人 等概要

作成年月日	年 月 日	構成員数(戸数)	人() 戸()
<u>農地所有適格法人</u> となる予定日	年 月 日	特定 <u>農地所有適格法人</u> となる予定日	年 月 日
認定農業者となる予定日	年 月 日	経営所得安定対策加入経営体となる予定日	年 月 日
予定法人形態		予定構成員数	人()戸() ※()は置特従事者数(人)
予定経営方針			

(2) (1) のうち 農業生産法人 等への農用地の流動化計画

区 分	農用地 面積 (ha)	農業生産法人 の所有面積 (ha)		農業生産法人への使用収益権面積 (ha)								農業生産法人への最終 3事業収益面積 (ha)	農業生産法人への利用集積面積 (ha)	農用地面積 に占める農 業生産法人 への利用集 積率 (%) 上 下 A
				経営基盤強化法 の賃借権設定		農地法第3条に よる賃借権設定		そ の 他		計				
				地区内 B	地区外 C	地区内 D	地区外 E	地区内 F	地区外 G	地区内 H	地区外 I			
「等」(第1号)														
「等」(第2号)														
「等」(第3号)														
「等」(第4号)														
「等」(第5号)														
「等」(第6号)														
「等」(第7号)														
「等」(第8号)														
「等」(第9号)														
「等」(第10号)														
「等」(第11号)														
「等」(第12号)														
「等」(第13号)														
「等」(第14号)														
「等」(第15号)														
「等」(第16号)														
「等」(第17号)														
「等」(第18号)														
「等」(第19号)														
「等」(第20号)														
「等」(第21号)														
「等」(第22号)														
「等」(第23号)														
「等」(第24号)														
「等」(第25号)														
「等」(第26号)														
「等」(第27号)														
「等」(第28号)														
「等」(第29号)														
「等」(第30号)														
「等」(第31号)														
「等」(第32号)														
「等」(第33号)														
「等」(第34号)														
「等」(第35号)														
「等」(第36号)														
「等」(第37号)														
「等」(第38号)														
「等」(第39号)														
「等」(第40号)														
「等」(第41号)														
「等」(第42号)														
「等」(第43号)														
「等」(第44号)														
「等」(第45号)														
「等」(第46号)														
「等」(第47号)														
「等」(第48号)														
「等」(第49号)														

(2) 目標とする農業経営の指標

ア 経営規模等

①目標とする資費類型		現 状 (平成 年 月)		法 人 設 立 時 (平成 年 月)		完 了 時 (平成 年 月)		目 標 (平成 年 月)	
作物・部門名		作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
経営指標設計									
②農業経営上の指標	経営戦略	状況	地域	所在地 (市町村名)	現 状	法人設立時	完了時	目標	
	経営戦略 の達成が経営目標 を有利にしている 理由								
③生産経営上の指標	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
④生産経営上の指標	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
⑤経営指標設計									
⑥経営指標設計									
⑦経営指標設計									
⑧経営指標設計									
⑨経営指標設計									
⑩経営指標設計									
⑪経営指標設計									
⑫経営指標設計									
⑬経営指標設計									
⑭経営指標設計									
⑮経営指標設計									
⑯経営指標設計									
⑰経営指標設計									
⑱経営指標設計									
⑲経営指標設計									
⑳経営指標設計									
㉑経営指標設計									
㉒経営指標設計									
㉓経営指標設計									
㉔経営指標設計									
㉕経営指標設計									
㉖経営指標設計									
㉗経営指標設計									
㉘経営指標設計									
㉙経営指標設計									
㉚経営指標設計									
㉛経営指標設計									
㉜経営指標設計									
㉝経営指標設計									
㉞経営指標設計									
㉟経営指標設計									
㊱経営指標設計									
㊲経営指標設計									
㊳経営指標設計									
㊴経営指標設計									
㊵経営指標設計									
㊶経営指標設計									
㊷経営指標設計									
㊸経営指標設計									
㊹経営指標設計									
㊺経営指標設計									
㊻経営指標設計									
㊼経営指標設計									
㊽経営指標設計									
㊾経営指標設計									
㊿経営指標設計									

イ・ウ (略)

(2) 目標とする農業経営の指標

ア 経営規模等

①目標とする資費類型		現 状 (平成 年 月)		法 人 設 立 時 (平成 年 月)		完 了 時 (平成 年 月)		目 標 (平成 年 月)	
作物・部門名		作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
経営指標設計									
②農業経営上の指標	経営戦略	状況	地域	所在地 (市町村名)	現 状	法人設立時	完了時	目標	
	経営戦略 の達成が経営目標 を有利にしている 理由								
③生産経営上の指標	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
④生産経営上の指標	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
	経営指標設計	作物	作業	現状	法人設立時	完了時	目標		
⑤経営指標設計									
⑥経営指標設計									
⑦経営指標設計									
⑧経営指標設計									
⑨経営指標設計									
⑩経営指標設計									
⑪経営指標設計									
⑫経営指標設計									
⑬経営指標設計									
⑭経営指標設計									
⑮経営指標設計									
⑯経営指標設計									
⑰経営指標設計									
⑱経営指標設計									
⑲経営指標設計									
⑳経営指標設計									
㉑経営指標設計									
㉒経営指標設計									
㉓経営指標設計									
㉔経営指標設計									
㉕経営指標設計									
㉖経営指標設計									
㉗経営指標設計									
㉘経営指標設計									
㉙経営指標設計									
㉚経営指標設計									
㉛経営指標設計									
㉜経営指標設計									
㉝経営指標設計									
㉞経営指標設計									
㉟経営指標設計									
㊱経営指標設計									
㊲経営指標設計									
㊳経営指標設計									
㊴経営指標設計									
㊵経営指標設計									
㊶経営指標設計									
㊷経営指標設計									
㊸経営指標設計									
㊹経営指標設計									
㊺経営指標設計									
㊻経営指標設計									
㊼経営指標設計									
㊽経営指標設計									
㊾経営指標設計									
㊿経営指標設計									

イ・ウ (略)

(3) 農地所有適格法人 等育成取組計画

年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項（内容）
【事業開始時】 1年度目	年 月 年 月				
2年度目	年 月 年 月				
3年度目	年 月 年 月				
4年度目	年 月 年 月				
5年度目	年 月 年 月				
【完了時】 6年度目	年 月 年 月				
【完了後】 完了後1年度目	年 月 年 月				
完了後2年度目	年 月 年 月				
完了後3年度目	年 月 年 月				
完了後4年度目	年 月 年 月				
完了後5年度目	年 月 年 月				

【注】農業士利用調整事業と生業基盤整備事業等の開始年度は前記に先行して実施している場合には、本農利用調整事業の開始年度から内容を入力する。

(4) その他参考となる事項

1・2（略）

3 (3)の「農地所有適格法人 等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1)「実施時期」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2)「実施する事項」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

(3) 農業生産法人 等育成取組計画

年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項（内容）
【事業開始時】 1年度目	年 月 年 月				
2年度目	年 月 年 月				
3年度目	年 月 年 月				
4年度目	年 月 年 月				
5年度目	年 月 年 月				
【完了時】 6年度目	年 月 年 月				
【完了後】 完了後1年度目	年 月 年 月				
完了後2年度目	年 月 年 月				
完了後3年度目	年 月 年 月				
完了後4年度目	年 月 年 月				
完了後5年度目	年 月 年 月				

【注】農業士利用調整事業と生業基盤整備事業等の開始年度は前記に先行して実施している場合には、本農利用調整事業の開始年度から内容を入力する。

(4) その他参考となる事項

1・2（略）

4 (3)の「農業生産法人 等育成取組計画」には、次の事項を記載する。

(1)「実施時期」欄には、農業生産法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。

(2)「実施する事項」欄には、農業生産法人の育成に取り組む先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

① 経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

経営所得安定対策加入経営体番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	一 覧 表 方 法			計
					経営所得安定対策加入経営体			
					個別農業者	農業者連合体等	農業者	
⑤	0001	1.20	田	6		(所)⑤ 1.20		
	0002	1.06	畑			(所)⑤ 1.06		
	0103	1.40	田		2	(賃)⑤ 1.40		
	0205	1.35	水		4	(賃)⑤ 1.35		
小計	5.01				5.01			

(注) 1. 一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。
2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は当分の権利作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は名等(数字)、農業者連合体等及び農業者は名等(アルファベット)で表記する。また、農業者連合体等及び名等については等号で添ったアルファベットを記載を行い、その他の経営所得安定対策加入経営体と区別すること。

② 農用地集積状況図(例)(略)

(3) 優良農地の保全に向けた取組方法(記入例)

(略)

(削る。)

(略)

5. 農業生産基盤整備計画(略)

① 経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表

(数値等は記入例)

経営所得安定対策加入経営体番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	産 出 基 礎 方 法			計
					経営所得安定対策加入経営体			
					個別農業者	農業者連合体等	農業者	
⑤	0001	1.20	田	6		(所)⑤ 1.20		
	0002	1.06	畑			(所)⑤ 1.06		
	0103	1.40	田		2	(賃)⑤ 1.40		
	0205	1.35	水		4	(賃)⑤ 1.35		
小計	5.01				5.01			

(注) 1. 一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。
2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は当分の権利作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は名等(数字)、農業者連合体等及び農業者は名等(アルファベット)で表記する。また、農業者連合体等及び名等については等号で添ったアルファベットを記載を行い、その他の経営所得安定対策加入経営体と区別すること。

② 農用地集積状況図(例)(略)

(3) 優良農地の保全に向けた取組方法(記入例)

(略)

(平成22年度採択地区より適用)

(略)

5. 農業生産基盤整備計画(略)

改 正 後

現 行

別記様式第8号（第4関係）

別記様式第8号（第4関係）

表紙（略）

表紙（略）

目次（略）

目次（略）

第1章（略）

第1章（略）

第2章 計画事項

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標（略）

1. 市町村が定めた農業構造改善目標（略）

2. 担い手の見通し

2. 担い手の見通し

(1) 担い手の見通し

(1) 担い手の見通し

① 経営体数及び経営規模

① 農家数及び経営規模

区分	個人経営体		団体経営体（法人）		団体経営体（非法人）		計	
	経営体数	標準 経営規模	経営体数	標準 経営規模	経営体数	標準 経営規模	経営体数	標準 経営規模
現在 （年）	経営体 ha / 経営体	()	経営体 ha / 経営体	()	経営体 ha / 経営体	()	経営体 ha / 経営体	()
計画 （年）	[] ()	[]	()	()	()	()	[] ()	[]
計画 （年）	[] ()	[]	()	()	()	()	[] ()	[]

区分	専業		第一種兼業		第二種兼業		計	
	戸数 （就業人）	標準 経営規模	戸数 （就業人）	標準 経営規模	戸数 （就業人）	標準 経営規模	戸数 （就業人）	標準 経営規模
現在 （H年）	戸 ha / 戸	()	戸 ha / 戸	()	戸 ha / 戸	()	戸 ha / 戸	()
計画 （H年）	[] ()	[]	()	()	()	()	[] ()	[]
計画 （H年）	[] ()	[]	()	()	()	()	[] ()	[]

(注) 1.～3. (略)

(注) 1.～3. (略)

② 担い手の見通し

② 担い手の見通し

(2)～(4) (略)

(2)～(4) (略)

3～6. (略)

3～6. (略)